

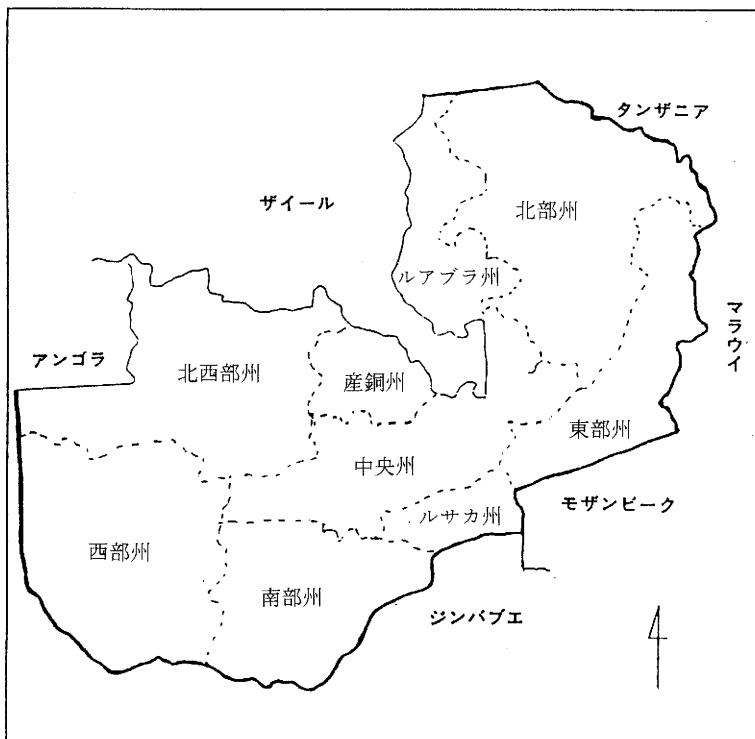
## 第3章

## ザンビアにおける商業的農業の発展

## はじめに

ザンビアは農産物増産の大きな潜在力をもっているにもかかわらず、主に国家の農業政策、経済政策の不適切さが原因となって、その潜在力が十分に活かされていないという指摘が論者によってしばしばなされる。<sup>(1)</sup>特に不適切な価格政策、非効率的な農業流通制度が、市場向け農業生産の拡大を抑制してきたといわれる。確かに、ザンビアの市場向け農業生産の発展はその潜在力に比べると不十分であったかもしれないが、特定の時期や、地域、品目をとってみれば、過去においても市場向け農業生産が急速な成長をみせたことがある。例えば、植民地時代における南部州のトウモロコシ生産や、1970年代後半以降の北部州のトウモロコシ生産、南部州の綿花生産などである。<sup>(2)</sup>本稿では、このような市場向け農業生産の成長が、どのような要因によってもたらされたのかを検討し、ザンビアにおける農業の商業化を規定する諸条件を考察する手掛かりとしたい。その際、近年重視されることの多い価格・流通に関する政策や制度を検討すると同時に、それ以外の要因も考察する。というのは、上述の市場向け農業生産の成長は、価格・流通等の政策的・制度的環境が必ずしもアフリカ人農民による商業的農業の発展に有利でないように見える状況で起きているからである。遡って植民地時代の事例を本章で取り上げたのも、これと関連している。植民地政府は、植民地時代の末期を除

ザンビアの州の境界



けば、アフリカ人農業の商業的発展を促進するような政策はとっておらず、植民地時代の末期においてさえ価格・流通、土地、金融等多くの点でアフリカ人生産者は白人生産者に比べて不利な政策的・制度的環境に置かれていた。植民地時代のザンビアにおいては、アフリカ人農業の商業化は政府の振興政策の結果発展したというよりは、アフリカ人農民自身の自主的な対応によっていわば自生的に進行したように見える。

本稿では、南部州と北部州の事例を取り上げるが、これは両者の農業の商業化の進展過程を比較するという意味合いも込めている。南部州と北部州は、伝統的な農法、植民地化のインパクト、商業化の始まった時期（したがって商業化の進展した政治・経済的環境）、食料消費市場への距離など多くの点で

異なった条件にあり、その相違はしばしば対照的である。北部州では、チテメネ (citemene) といわれる独特の焼畑移動耕作が伝統的に行われてきたが、農業の商業化にはチテメネ以外のより定着的な農耕の拡大が必要であった。北部州のベンバ人 (Bemba) は牛を飼わないのに対して、南部州の高地トンガ人 (Plateau Tonga) は牛を飼っており、これがトンガ人の農業の商業化の重要な条件となった牛耕の普及の前提となった。北部州は植民地時代以降経済開発の中心となった「鉄道沿線地帯」(Line of Rail) から遠く離れており、食料消費市場である都市部への農産物の出荷では不利であった。<sup>(3)</sup>これに対して、南部州の高地トンガ人は、白人入植による土地収奪の影響を受けたとはいえ、経済開発の中心地に近かったために市場や新しい技術へのアクセスの面で有利であった。南部州では、アフリカ人農業の商業化は植民地時代に始まったのに対して、北部州は1970年代半ばに至るまで、都市への労働力の供給地であり、農業の商業化が起こったのはそれ以後のことである。このように異なった諸条件の下で起きた南部州と北部州の農業の商業化過程を比較することで、農業の商業化に果たす諸条件の役割をより多角的に明らかにできると考える。

なお商業的農業という意味では、植民地時代における白人入植者の農業、独立後はそれを引継いだ大農場部門こそが典型的な商業的農業経営であるが、アフリカ人農業における自給的農業から商業的農業への移行に筆者の主な関心があるので、本稿では、白人入植に起源をもつ大農場部門は考察の対象としなかった。以下本章では、第1節で植民地時代のアフリカ人農業における商業的農業の発展を高地トンガ人の事例を中心に分析する。第2節では独立後の商業的農業の発展を概観し、流通・価格政策を検討する。第3節では北部州の事例を取り上げて、独立後の商業的農業の発展を考察する。

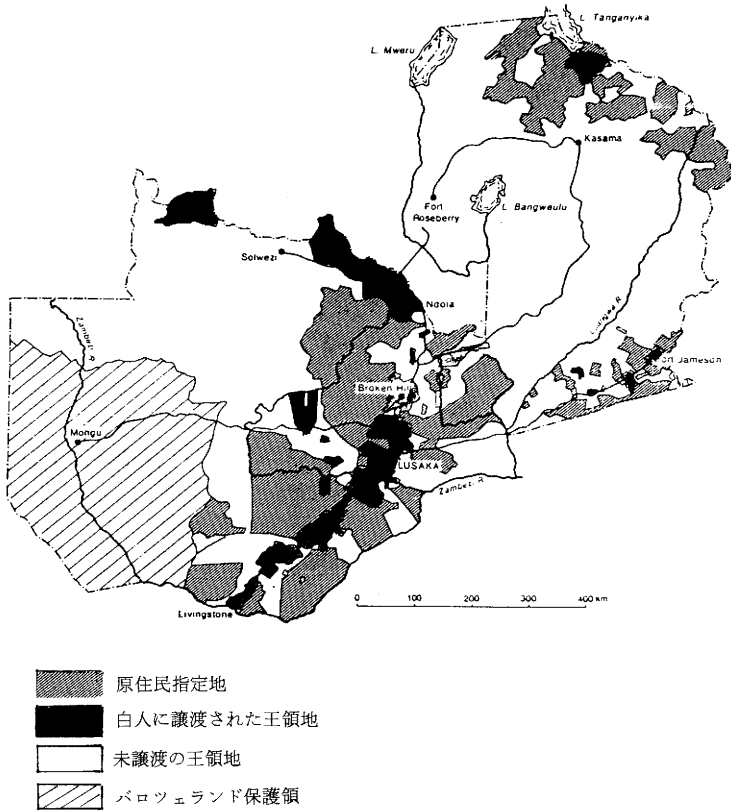
## 第1節 植民地時代における商業的農業の発展

—南部州，高地トンガ人の事例を中心として—

### 1. 北ローデシアにおける商業的農業の発展と高地トンガ人

北ローデシア（ザンビアの植民地時代の名称）における商業的農業の発展を規定したのは、鉱山・白人入植型の植民地経済構造であった。銅の生産と輸出が植民地経済の根幹をなしたために、輸出用農産物の開発が積極的に促進されることがなかった。この点で、アフリカ人農民による輸出用作物生産が植民地政府によって促進された西アフリカなどの小農輸出型の植民地経済とは異なっていた<sup>(4)</sup>。1920年代末の銅生産の発展以後北ローデシアの植民地政府が農業部門に期待したのは、輸出のための生産ではなく、鉱山都市の労働者の食料の生産であった。鉱業生産の拡大は、都市化を促進し食料需要を増大させた。こうして基本的には北ローデシアの商業的農業は国内市場（都市）向けの食料作物生産として発達し、そのような性格は独立後現在に至るまで基本的に変わっていない。さらに白人が入植し大農場が形成されたので（第1図参照）、商業的農業は主として白人大農場部門が担うことになった。<sup>(5)</sup>北ローデシアを支配した「イギリス南アフリカ会社」（British South Africa Company, BSAC）や植民地政府は、アフリカ人が（初期には周辺植民地の、後には北ローデシア領内の）鉱山や白人大農場で低賃金出稼ぎ労働者として働くことを期待し、アフリカ人農業の商業化を政策的に振興することはしなかった。<sup>(6)</sup>BSACや白人農場主は、むしろアフリカ人農業の商業化が進めば、アフリカ人農民が白人農業の競争者になること、アフリカ人の現金稼得機会が拡大して鉱山や白人農場への労働供給が低下し賃金水準が上昇すること、を恐れた。実際、北ローデシアの大部分の農村地域は北ローデシア内外の鉱山や白人大農場への労働供給地となり、成年男子の流出による労働力不足がアフ

第1図 北ローデシアの白人入植地とアフリカ人指定地



(出所) A. P. Wood 他編, *The Dynamics of Agricultural Policy and Reform in Zambia*, エイムズ, Iowa State University Press, 1990年, 7ページ。

リカ人地域の農業生産拡大を制約した。<sup>(7)</sup>

こうして北ローデシアの農村には、少数の白人入植者による大規模商業的農業経営（1921年の時点で白人農場主の数は700人）と、大多数の自給的農業と出稼ぎ労働に従事するアフリカ人農家という二重構造が成立した。両者は経営規模、経営形態において大きく異なっていた。植民地時代の末期には、白人農業は大規模な、商品生産に特化した経営であったのみならず、多数の雇用労働者を雇い、機械化された資本主義的経営であった。これに対してアフリ

カ人農業は、家族労働に基づいた小規模経営であった。白人農業とアフリカ人農業は地域的にも明確に分離され（白人農業は主に鉄道沿線地帯に集中）、土地制度上の扱いも異なっていた。

しかし植民地時代においても一部のアフリカ人地域では農業の商業化が進展した。植民地政策によってもアフリカ人農業の商業化を完全に押しとどめることはできなかったし、第2次大戦中頃からしだいに白人農業部門だけでは急増する鉱山都市の食料需要を賄うことができなくなったからである。植民地政府は、第2次大戦後限定的ではあるが、アフリカ人農業開発を政策的に促進するようになる。しかしこの時にも、白人農業とアフリカ人農業は政策・制度の面で明確に区別されていた。価格・流通の面では後述するように白人生産者とアフリカ人生産者は異なる扱いを受けていたし、土地は白人専有地とアフリカ人指定地に分割され（第1図参照）、「土地銀行」（Land Bank）の農業金融は白人のみを対象としていた。

植民地時代に農業の商業化が進展したアフリカ人地域は、「鉄道沿線地帯」、特に南部州に限定されていた。独立直後の時点では、アフリカ人農民によるトウモロコシ出荷量の約半分は南部州から出荷されていた。ここでは植民地時代においてアフリカ人農業の商業化が最も進展した南部州の高地トンガ人の地域を事例として取り上げる。高地トンガ人は、バンツ語系のトンガ人の一部を構成し、南部州の中央高地地帯（行政区域ではマザブカ [Mazabuka]、モンゼ [Monze]、チョマ [Choma] の3県）に居住する。

## 2. トウモロコシの出荷の動向と価格・流通

北ローデシアの最も重要な商品作物はトウモロコシであった。これは現在に至るまで変わっていない。銅鉱山で労働者への食料給付としてトウモロコシが与えられたことが、都市住民の主食としてのトウモロコシの位置を決定づけた。トウモロコシの需要は銅鉱山の開発と軌を一にして増大した<sup>(8)</sup>。銅生産の発展による都市化の進展によって、トウモロコシの国内需要は、1925年

の6万袋（1袋=200重量ポンド）から、1928年には10万6000袋、さらに30年には30万袋近くまで急増した。アフリカ人によるトウモロコシ出荷量も、1925年の推定1万袋から、1931年の4万5000袋、1934年の10万袋へと約10年で10倍になった。<sup>(9)</sup>この時期のアフリカ人農民からのトウモロコシの買付けは、白人商人によって行われた。商人が買い付ける値段は安く、しかも買付けの相当部分が現金ではなく、物との交換によって行われた。これはトンガ人などアフリカ人農民には不満であった。このような不利な流通条件にもかかわらず、トンガ人を中心とするアフリカ人はトウモロコシ販売を増加させた。また1932年以降の時期には、トウモロコシの価格が低下したが、トンガ人はトウモロコシの市場向け生産を拡大し続けた。流通条件が不利とはいえ、トウモロコシの販売は出稼ぎよりも有利な現金稼得手手段だったし、大不況期にはトウモロコシの値段の低下以上に牛の価格や労賃の低下が著しかったからである。<sup>(10)</sup>

それまで銅産業の発展に伴って拡大してきたトウモロコシの国内市場は、大不況の影響による銅産業の不況によって、1931年には一転して過剰生産になった。過剰生産とアフリカ人によるトウモロコシ出荷の急増に直面して苦境に陥った白人農場主は、トウモロコシ市場の統制を要求し始めた。白人農場主の要求を受けて、植民地政府は1936年にトウモロコシ統制条令（Maize Control Ordinance）を制定し、トウモロコシ統制局（Maize Control Board）を設立した。統制局は鉄道沿線地域のトウモロコシを固定価格で独占的に売買する権限を与えられた。法定機関が固定価格で農産物を独占的に売買するという形での農産物流通の統制は、この時に始まり、独立後まで引継がれることになる。これがいわゆるマーケティング・ボードの起源である。この時のトウモロコシ流通統制の重要な目的のひとつは白人入植者をアフリカ人農民との競争から保護することであった。このために人種による市場の分割が行われた。トウモロコシの国内市場（出荷量）は白人が4分の3、アフリカ人が4分の1に分割された。さらにアフリカ人生産者に対しては白人生産者よりも低い生産者価格が設定された。<sup>(11)</sup>市場分割は1942年に廃止されたが、人種間の

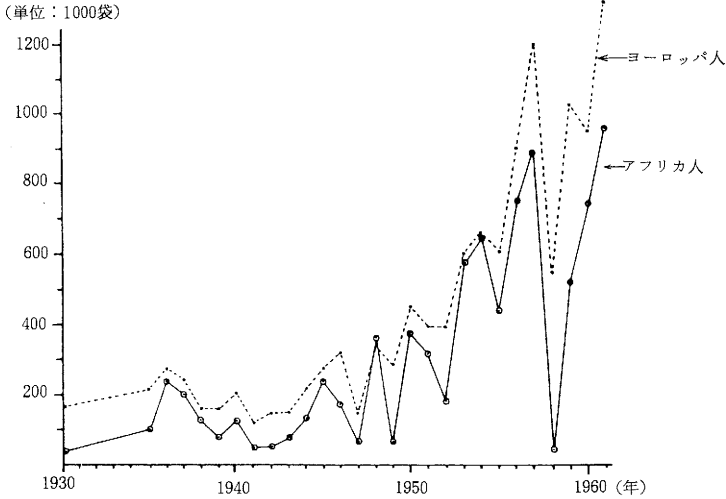
価格差はその後もザンビアの独立に至るまで続けられた。1935/36年～1937/38年の平均でアフリカ人に対する生産者価格は白人に対する生産者価格の68%、1946/47～1958/59年には3分の2から4分の3であった。<sup>(12)</sup>

このように白人生産者を保護するために、生産者価格が低く抑えられたにもかかわらず、アフリカ人生産者のトウモロコシ出荷高は、トウモロコシ統制局の発足後かえって増大した。トウモロコシ統制は最初はトンガ人の間できわめて好意的に迎えられた。トウモロコシ統制を当初トンガ人が歓迎した主な理由は、それまでの白人商人が支配していたトウモロコシ流通よりも、統制局による流通の方がアフリカ人生産者にとって有利だったからである。アフリカ人生産者は中間商人を介さずに、直接統制局に販売してもよかった。それによってそれまで商人が搾取していた中間マージンの一部が生産者の手に帰したのである。統制の最初の年にトンガ農民による販売の3分の1は統制局に直接行われた。しかも商人に対する販売の場合でも、商人はこれまでより高い値段で買い付け、また物々交換に比べて現金買付けの割合を増やすなど、農民にとって有利になった。<sup>(13)</sup>

第2次大戦中北ローデシアは銅ブームで、トウモロコシの需要は戦時中に2倍になった。戦後もトウモロコシ需要の拡大は続き、1946年から53年にかけてさらに需要が倍増した。第2図に見られるように、1941年には4万袋以下に落込んでいたアフリカ人のトウモロコシ出荷量も、1948年には36万袋以上、1954年には65万袋以上に増加した。<sup>(14)</sup> 後述するように、戦後になると植民地政府は限定的ではあるが、アフリカ人農業の開発も推進するようになった。すなわち1946年に「アフリカ人農地改良計画」(African Farm Improvement Scheme)が開始された。同計画との関連で、価格政策の面で注目すべきは、アフリカ人生産者内部での差別的な価格の設定である。すでに述べたように、第2次大戦後も引続きアフリカ人農民に対するトウモロコシの生産者価格は、白人生産者に対するものよりも低く抑えられていた。しかしこの時期になると、農地改良計画の対象となるアフリカ人農民(「改良農民」と呼ばれた)には、一般のアフリカ人農民よりも高い生産者価格が払われるようにな



第2図 植民地時代におけるトウモロコシ出荷量



(出所) 第1図に同じ、12ページ。

(15) 1955年に112人の「改良農民」を対象に行われた調査では、彼らの平均現金収入72ポンドのうち23ポンドが「ボーナス」(「改良農民」だけに対する追加支払い)であったというから生産者価格の上乗せの意味は大きかった。<sup>(16)</sup>これによって「改良農民」はトウモロコシの販売収入を牛車や犁の購入等の農業改良投資に充てることができたのである。もともと他の農民よりも生産力の高い「改良農民」を優遇するような生産者価格の制度は、同計画による他の優遇措置(後述)と相まって、「改良農民」の市場向け生産拡大に大きく寄与したと考えられる。

トウモロコシ統制局は、1958年に「穀物マーケティング・ボード」と名称を変更し、さらに翌年には、中央州と南部州のマザブカ県のアフリカ人地域で、穀物マーケティング・ボードのトウモロコシ買付けを代行する組織として「アフリカ人農村マーケティング・ボード」が設立された。<sup>(17)</sup>

植民地時代におけるマーケティング・ボードによるトウモロコシの買付け制度についてはそれが「鉄道沿線地帯」に限定されていたことを改めて述べ

ておく。したがって鉄道沿線地帯以外のアフリカ人農業の商業化はほとんど進んでおらず、白人農夫が鉄道沿線地帯に集中していたことと併せて、北ローデシアの商業的農業の発展には著しい地域的不平等が生じることになった。独立直後の1966年の数字でみると、アフリカ人農民のトウモロコシ出荷量の実に92%が鉄道沿線の諸州で出荷されたのである。<sup>(18)</sup>

これは単にマーケティング・ボードが鉄道沿線地帯以外に流通サービスを供与しなかったことによるのではない。食料の消費地である大都市が鉄道沿線地帯に集中し、鉄道等の輸送網が鉄道沿線地帯以外では整備されていないという状況では、鉄道沿線地帯以外での商業的農業の発展は輸送コストの面できわめて困難だったのである。1932年の情報では100マイルごとに1重量ポンド当たり1ペンスの運送費がかかった。北部州のカサマ (Kasama) の農民が重量200ポンドのトウモロコシを一番近い産銅地帯 (Copperbelt) の町に売ろうとすれば、運送費が75シリングかかった。トウモロコシの値段は10シリングであった。<sup>(19)</sup>

### 3. 高地トンガ人地域における商業化の進展の状況

北ローデシアでは、トウモロコシがほとんど唯一の換金作物であり、高地トンガ人の農業の商業化もトウモロコシ生産の拡大という形で進んだ。トウモロコシが主な換金作物であったことは2つの点で高地トンガ農民が商業的農業に参入することを容易にした。第1に、高地トンガ農民は従来からトウモロコシを栽培しており、あらたにその栽培方法を習得したり、種子を導入する必要がなかった。第2に、トウモロコシは自家消費できたので、非食用換金作物の場合と比べて、自家消費用の食料生産と換金作物生産の競合というリスクを回避できた。高地トンガ人の農業の商業化は従来からいくつかの食料作物のひとつとして栽培されていたトウモロコシの生産が拡大するという形で進展した。

高地トンガ人の農村では、1930年代に「だれもがトウモロコシを栽培し始

め」それは「疫病のように広がった。だれもソルガムには注意を払わなくなった」<sup>(20)</sup>。北ローデシアにおける生態学者として著名であったトラップネルは1934年の報告書で、トウモロコシ畑の面積が10倍に増加したことや、20エーカー以上の畑も珍しくないことを報告している<sup>(21)</sup>。すでにこれ以前の1920年代からトンガ人のなかで、大規模にトウモロコシを生産・出荷する農業経営が出現し始めた。1920年代初めにある2人の農民による共同経営では、82エーカーを耕作し、農産物販売で200ポンドの収益をあげていた。1933年のある報告書は、25エーカー近くのトウモロコシを耕作する農民または農民の集団が複数いる村が多数あることを報告している<sup>(22)</sup>。

単にトウモロコシの生産が拡大し、トウモロコシを大規模に生産・販売する農民が現れただけではなく、注目すべきことはこの時期にトンガ農民のなかに、現金を得るためにトウモロコシを生産するという考え方が広まったことである。例えば、トンガ人は、自分たちのトウモロコシ生産を北ローデシア植民地経済の基幹産業になった銅生産になぞらえた。1930年代には現金のためにトウモロコシを生産することを「銅を作る (kuuma copper)」と表現した。また大規模にトウモロコシを生産・販売する農民を「もうけるために農業をする農民 (mulimi simpindu)」<sup>(23)</sup>と呼んだ。

1945年に農業経済学者や人類学者、生態学者によって行われたマザブカ県の土地所有と土地利用に関する調査は、1940年代半ばに高地トンガ人の農業経営の商業化がどの程度進展していたかを明確に示す資料である<sup>(24)</sup>。マザブカ県は当時北ローデシアのなかで最も農業の商業化が進んでいた地域である。同調査は、高地トンガ農民を商業化の程度によって3つの階層に分類している。すなわち自給農家（自給に必要なだけの土地を耕作している農家。年間のトウモロコシ販売量が10袋以下）、中規模農家（自給に必要な面積の2倍の土地を耕作している農家。トウモロコシ販売量が11～99袋）、大規模農家（自給に必要な面積の3倍を耕作している農家。トウモロコシ販売量が100袋以上）である。それぞれの農家数の比率は85%、14%、1%と推定している。この分類によると大部分の農家は自給農家ということになるが、しかし自給農家という分類には1～10

第1表 1944/45年におけるマザブカ県の高地トンガの土地利用

作物	自給農家		中規模農家		大規模農家	
	ha	%	ha	%	ha	%
トウモロコシ	1.65	64	4.2	82	18.7	86
トウモロコシとソルガム (混作)	0.1	6	0.4	7	0	0
ソルガム	0.1	4	0.05	1	0	0
ささげ	0.1	3	0.1	3	1.2	6
落花生類	0.1	4	0.1	1	0.3	1
休閑地・未利用地	0.5	19	0.3	5	0.7	3
その他共合計	2.56	100	5.1	100	21.8	100

(注) 自給農家とはトウモロコシ販売量が10袋以下、中規模農家とはトウモロコシ販売量が11~99袋、大規模農家とはトウモロコシ販売量が100袋以上の農家を指す。

(出所) W. Allan 他, *Land Holding and Land Usage among the Plateau Tonga of Mazabuka District: A Reconnaissance Survey, 1945*, The Rhodes-Livingstone Papers, 第14号, Second Edition, マンチェスター, Manchester University Press, 1968年, 82, 141ページより計算。

袋のトウモロコシを販売した農家が含まれており、同調査はトウモロコシを販売しなかった農家の割合を31.8%と推定している<sup>(25)</sup>ので、純粹の自給農家は全体の3分の1ということになる。つまり全体の3分の2以上の農家が市場向けトウモロコシ生産を行っていたわけで、商業化の程度はともかくその範囲が広範であったことを示している。また全体の1%とはいえ年間100袋(約9トン)以上という大量のトウモロコシを販売する農家は商業的農業経営といってよいであろう。第1表は同調査による土地利用の状況を示したものであるが、全体としてトウモロコシの占める比重が大きく、しかも商業化した農家ほど絶対的にも相対的にもトウモロコシの面積が大きいことがわかる。大規模農家ではソルガム、落花生類はほとんど栽培されておらず、トウモロコシ単作化の傾向が強い。

#### 4. 農業の商業化と技術変化

##### (1) 畜力の導入—耕作面積の拡大と輸送一

植民地時代における高地トンガ人の農業の急速な商業化を可能にした最も

重要な要因は、畜力の導入という技術革新であった。耕作と輸送の両面において畜力の導入はトンガ人の農業の商業化に決定的な役割を果たした。耕作の面では、牛に引かせる犁をはじめとする農機具の普及によって耕作面積の拡大が可能になり、さらに自家消費を上回るトウモロコシの生産の水準が達成された。輸送の面では、牛車や牛に引かせるそりの導入によって、収穫した農産物を市場に出荷することが可能となった。

畜力の導入は次のような経緯で達成された。もともとトンガ人は農耕民であったが、牛も飼っていた。今世紀初めに戦争と疫病でトンガ人の所有する牛の数は減少していたが、南アフリカや南ローデシアへ出稼ぎにいった稼いだ貯えで、主として隣接のイラ人 (Ila) から牛を買った。<sup>(26)</sup> 1920～30年代にトンガ人の所有する牛の頭数は急速に増加した。犁をはじめとする牛に引かせる農機具の普及にあたって重要だったのは、南部州の鉄道沿線地帯に入植した白人の大農場とキリスト教ミッションであった。高地トンガ人の労働移動先はしだいに南アフリカや南ローデシアの鉱山から、北ローデシア領内の南部州の白人大農場へと移った。この白人大農場で労働者として働くなかでトンガ人は犁の使い方や牛の訓練の仕方を覚えたのである。またキリスト教ミッションは周囲のトンガ人に犁の使い方を教えたり、牛を牛耕用に訓練して、牛耕技術の普及に貢献した。トンガ人が初めて犁を購入、所有したのは1900年代後半のことであった。<sup>(27)</sup> しかし犁が本格的に普及したのは1920年代から30年代にかけてであった。1926年には各村に最低1個の犁があるという程度であったが、36年にはトンガ高地にあるアフリカ人所有の犁の数は4300と推定されるまでになった。<sup>(28)</sup> しかも犁の貸借が広範に見られたので、犁の利用は犁の所有以上に広がっていた。

犁の利用によってこれまで鋤による手労働で4～5日かかっていた作業が1日でできるようになり、広大な面積が耕作できるようになった。上述の1945年のマザブカ調査が示すような自家消費に必要な面積の3倍以上の耕作や20ヘクタールにも及ぶ広い面積の耕作は、牛耕の導入によって初めて可能になったのである。同調査によれば、1945年のマザブカの耕作地の7割はその

当時の農民によって新たに開墾されたものであり（つまり相続されたのではなく）、これはわずかに1世代のうちに耕作面積が急激に拡大したことを示している。

同じ調査によれば、「自給農家」では40%が犁を所有せず、50%が犁をひとつ所有していたのに対して、「大規模農家」では全農家が複数の犁を所有していた。<sup>(29)</sup>このように畜力の利用の普及と農業の商業化は表裏一体で進展した。犁をはじめとする牛耕のための農機具の普及は第2次大戦後にさらに進んだ。1953/54年のサンプル調査によれば、「アフリカ人農地改良計画」の「改良農民」の48%がひとつの犁を、52%が複数の犁を所有していた。「改良農民」以外の農民の場合も犁を所有していないのは30%と少数派で、45%がひとつの犁を、24%が複数の犁を所有するに至っている。<sup>(30)</sup>

畜力による輸送の面では、牛に引かせるそりは犁とはほぼ同時期に導入された。それまではトウモロコシを買い付ける商人が村まで来るのを待っていなければならなかったし、頭に寄せたり肩に担いだりして少量ずつ運んでいたのが、今や農民自身によって出荷できるようになったのである。輸送の面でも畜力の普及は農業の商業化に重要な貢献をしたのである。それに比べると牛車であるカートやワゴンは高価だったので普及が遅れた。それでも1937年には南部州のマザブカ県だけで140台のワゴンとカートがあった。<sup>(31)</sup>畜力による輸送の発達には耕作における厩肥の利用も促進した。牛車で牛糞を畑まで大量に輸送することが可能になったからである。

トンガ人による畜力利用の普及について、いくつかの点を指摘しておこう。まず第1に畜力の前提となる牛の存在であるが、これは北ローデシアの他の地域、例えば北部州のベンバ人地域などのように牛を飼っていなかったために牛耕の普及が難しかった地域と比べると、高地トンガ人は有利な条件をもっていた。第2に畜力の利用は鋤等の技術とトラクター等の機械化との中間技術という点である。高地トンガ人は現在に至るまで畜力による安定した農業生産を行ってきたが、これは独立後の政府による大規模なトラクター機械化計画の失敗と比較して対照的である。第3に畜力の利用に伴う技術移転

が、政府による農業開発計画や技術指導のような上からの指導や支援なしに行われた。この新技術はトンガ農民の自主的・積極的な習得によって自生的に達成された。犁等の農機具購入に必要な資金も農民自身の蓄積によって調達された（ただし1950年代には「アフリカ人農地改良計画」による支援が一部の農民の農機具蓄積に重要な役割を果たした）。また白人入植者の存在は、トンガ人からの土地の収奪、アフリカ人に不利な価格・流通政策など、アフリカ人農業の発展に否定的な影響を与えたが、畜力の利用という技術変化に関しては肯定的な意味をもった（もちろん白人入植者がアフリカ人農民の技術水準を向上させようという意図をもっていたわけではなかったが）。トンガ人は植民地支配の下で土地を収奪されたが、それでも1950年代頃までは比較的 land に余裕があったために、牛耕による耕作面積の拡大に基づく農業生産の拡大が可能であった。

## (2) 単収の変化

このように、植民地時代におけるトンガ農民のトウモロコシ生産の拡大、農業の商業化は牛耕の導入による耕作面積の拡大に負うところが大きく、単収の増大は重要な要因ではなかった。植民地時代のトンガ地域のトウモロコシの単収に関してはデータが充分ではないが、1930年代後半から50年代の時期には、単収はほとんど増加しなかったようである。<sup>(32)</sup>むしろ1930年代後半以降の時期には、単収の増加よりも、耕作面積の拡大やトウモロコシの連続耕作による地力の低下や土壌浸食がアフリカ人農業に関して問題になっており、これをどう食い止めるかについて植民地政府は関心を持っていた。

「アフリカ人農地改良計画」で地力維持のための農法の改善が重視されたのも植民地政府のこのような関心を反映していた。同計画に参加できる、つまり「改良農民」たる条件として、休閑を取り入れた輪作、厩肥や緑肥の施肥（「1級改良農民」の場合は化学肥料の施肥）、土壌保全措置等が義務づけられた。これによって「改良農民」の単収はそれ以外の農民よりも1.5倍から2倍に高まったといわれる。<sup>(33)</sup>このように「アフリカ人農地改良計画」は「改良農

民」の収量の改善に一定の効果をもったと考えられる。また上述したような厩肥の利用の拡大も単収の改善に役立ったであろう。

単収の増加に重要な意味をもつのが高収量品種の導入と化学肥料の導入であるが、アフリカ人農民の間ではこれは植民地時代の末期に至ってようやく一部に普及する。化学肥料の利用は「アフリカ人農地改良計画」においてしかも「1級改良農民」に限って、初めて政策的に義務づけられた。同計画において「改良農民」に対して農機具等の購入のための融資が供与され、種子、肥料購入もその対象となったが、種子・肥料については絶対額も少なく、全体に占める比率もごくわずかであった。トウモロコシの高収量品種については、1952年に南ローデシアでSR52という品種が開発され、北ローデシアにも導入された。SR52はそれまで広く使われていたヒッコリー・キングという品種の2倍以上の収量が可能であった<sup>(34)</sup>。トンガ農民の間でSR52がどの程度普及したかは明らかではないが、植民地時代においてはその普及はかなり限定的であったと考えられる。独立後の1960年代中葉においてさえ、SR52は十分に供給されておらず品不足であったし、高価であった<sup>(35)</sup>。また種子や肥料の供給体制が整備されていなかった。トウモロコシ統制局もその後身である穀物マーケティング・ボードも投入財の供給は行わなかった。アフリカ人農民向けに種子や肥料等の投入財を販売するために「アフリカ人農機具会社」が50年代末に設立されたが、同社が南部州で営業を開始したのは1961年になってからであった<sup>(36)</sup>。

## 5. 植民地政府のアフリカ人農業開発政策

植民地政府がアフリカ人農業の開発に、限定的ではあれ、関与するようになるのは第2次世界大戦後になってからである。アフリカ人農民に対する技術指導が開始されたのは、これより早く1936年に南部州のカンチョンバ(Kanchomba)に農業指導員の駐在所が置かれた時である。1940年にはモンゼとマゴエ(Magoye—いずれも高地トンガ人の地域)にも駐在所が開設された。しかし



この時期の指導の中心は土壌保全であり、農業生産の増加や商業化の振興ではなかつた。またその影響力も小さかつた。<sup>(37)</sup>

戦後1946年に「アフリカ人農地改良計画」が発足してアフリカ人農民に対する政府の支援が本格化する。しかしアフリカ人農民に対するとはいてもそれは地域的にも階層的にもきわめて限定されていた。地域的には、最初は南部州だけで、後に中央州（1952年）と東部州（1948年。名称は小農農業計画 [Peasant Farming Programme]）に拡張されただけである。いずれにしろアフリカ人地域のなかで農業の商業化が最も進んでいた地域に限定されていた。またこれらの地域のなかでも「改良計画」に参加できたのは、少数の農民に限られた。<sup>(38)</sup> 同計画にはだれでも希望すれば参加できるというのではなく、参加するにはいろいろの条件を満たす必要があつた。このように「改良計画」は、対象となる農民が限られているという意味ではその影響は限定的であつたが、地域的にも、階層的にも最も先進的な農民に集中的に支援したので、出荷量の増大に与える効果は大きかつたといえる。

すでに述べたように、「改良計画」の「改良農民」にはふつうのアフリカ人農民よりも高い生産者価格が保証されたのみならず、農業技術指導は「改良農民」に集中し、農機具等の購入のための融資制度がつくられた。これによって「改良農民」は、市場向け農業生産の収益性を高め、土地生産性を向上させ、農機具等の設備を蓄積・改善することができたのである。このように「アフリカ人農地改良計画」は、南部州を中心とする商業的農業の先進地帯の、商業化の進んだ農民の農業生産拡大を促進したと考えられる。

## 6. 労働移動と労働力

鉱山・プランテーション型や白人入植型の植民地経済では、アフリカ人を白人経営の鉱山やプランテーションの低賃金労働力として調達するために、アフリカ人農業の発展、特に農業の商業化を政策的に抑制するという事例が多く見られる。北ローデシアにおいても上述のように鉱山都市を中心とする

都市への成年男子労働力の流出が農村の農業生産や伝統的社会構造に悪影響を与えているということが人類学者等によって指摘され、植民地行政の注意も引いていた。また独立後のザンビアについても、都市と農村の所得格差、それに伴う農村から都市への労働移動が、農業生産の増加に否定的に作用してきたといわれる。このようななかでトンガ人の商業的農業の発展は例外的である。しかしトンガ人も植民地時代の初期には出稼ぎ労働によって現金を稼得していた。植民地化に伴う税制の導入等により、1904年頃から成年男子の労働移動が増加した。トンガ人の労働移動の最盛期は1904～1915年で、成年男子の30～50%が出稼ぎ労働に出て不在であったと推定されている。しかしその後トンガ人の出稼ぎによる成年男子の不在は推定10～20%に低下した。<sup>(39)</sup> トンガ人の労働移動が北ローデシアの他の地域のように商業的農業の発展の大きな障害とならなかった理由として以下の点を指摘できる。第1に、上述したように労働移動によって得られた資金の蓄積が牛や農機具の購入という形で農業生産の改善に投資された。<sup>(40)</sup> 第2に、これもすでに述べたように、しだいにトンガ人の主な労働移動先が近隣の白人農家となったので、そこで農業技術の習得が可能であった。これと関連して、労働移動先が近かったために、頻りに帰村することが可能で、したがって自分の農業経営に注意を払い続けることができた。<sup>(41)</sup> 最後に、一度商業的農業生産が確立した1930年代以降には、トンガ人にとっては農産物販売による現金稼得の方が、労働移動による賃金稼得よりも有利な現金所得機会であった。1945年には高地トンガ農民の15%に当たる市場向け生産に特化した農民（第1表の中規模農家と大規模農家）は年に33ポンド以上の所得を得ていた。最も富裕な1%の農民（第1表の大規模農家）の年収は370ポンドに達した。これに対して、1945年の都市部のアフリカ人労働者の平均年収は21.8ポンド、最も賃金の高かった鉱山労働者は41.2ポンドであった。<sup>(42)</sup>

しかし高地トンガ人が商業的農業によって都市の労働者を上回る現金所得を得られたのには、2つの条件があった。第1に、牛耕によって耕作面積を拡大し、大量にトウモロコシを生産できたからであった。ここに畜力の導入

という技術革新の果たした役割の重要性がある。もし鋤による耕作の段階にとどまっていれば、都市の労働者に匹敵する所得を得ることは不可能であつたろう。第2に、高地トンガ人は市場へのアクセスの点でも恵まれていた。北部州や西部州のように「鉄道沿線地帯」から遠く離れた地域の農民には、市場までの輸送費が大きな障害になった。マーケティング・ボードもこれら<sup>(43)</sup>の地域ではトウモロコシの買付けをしていなかった。

## 第2節 独立後における商業的農業の発展の概観

### 1. ザンビア経済と農業

ザンビアの政治的独立によって小農の商業的農業の発展を取り巻く政治・経済的環境はどのように変化したであろうか、あるいは変化しなかったであろうか。これを経済構造、開発戦略と経済政策、農業政策について見てみよう。

1964年に独立したザンビアは銅の生産と輸出に経済全体が依存する単一産品経済を引き継いだ。1960年代後半には銅産業が国内総生産の4割以上、政府財政収入の6割、輸出の95%に貢献していた。<sup>(44)</sup>その後工業化の進展やサービス部門の拡大によって、国内総生産や財政収入に占める銅産業の割合はしだいに低下したが、輸出に占める銅の割合はほとんど変化しなかった。したがって外貨収入に関する限りは、銅産業への依存は続いた。

銅産業の好況、公共部門の拡大、工業化政策等により、都市化が急速に進んだ。独立後の経済開発計画等では、銅産業依存からの脱却、経済の多様化、農村開発の重視が謳われたが、実際には後述するように都市と農村の所得格差は1970年代半ばまでは急速に拡大した。この結果農村から都市への人口移動によって都市化が急速に進展した。都市人口比率は1963年の20%から69年の29%、74年の35%へと上昇した。<sup>(45)</sup>このような都市化の急速な進展は、

商業的農業の発展に対して3つの意味を持った。第1に、都市化は農村から都市への人口移動によって起きたので、これは農村から都市への労働力、特に青年男子労働力の流出を意味した。労働力の不足は農業生産拡大の大きな制約要因となった。第2に、都市人口の急速な増大は市場で購入される食料需要の急速な増加をもたらした。特に都市住民の主食であるトウモロコシの需要は急速に増加した。この需要の拡大に応じた市場向け生産の拡大が必要になった。こうして農村はもっぱら都市への労働供給か食料供給を担うことになった（農産物輸出はほとんどなかった）。このように70年代中葉までのザンビア経済における農業の役割は限定的であった。第3に、都市化の急速な進展とアフリカ人都市エリート層の形成、都市労働者の地位向上といった独立後の変化は、都市住民の政治的発言力を強めた。特に都市住民に対する安価な食料の安定的な供給は政権に対する都市住民の政治的支持を左右するという意味で政治的に重要になった。農産物価格が低く抑えられた要因のひとつとして、このような政治的背景があったと考えられる。

農業開発政策においては、植民地時代に形成された少数の大規模商業経営の白人大農場と大部分が自給的経営にとどまるアフリカ人小農という二重構造を解消することが課題とされた。このため植民地時代にあった価格・流通、農業金融、技術指導等における人種間の差別的扱いが廃止され、旧アフリカ人地域における農業開発が重視されるようになった。また人種間の格差是正に加えて、鉄道沿線地帯と遠隔地との地域格差の是正も重要な政策目標となった。その一環として植民地時代に農業開発の恩恵をほとんど受けなかった遠隔地の農民にも農業の商業化の機会を与える政策が採られた。後述するような全国統一価格政策やマーケティング・ボードの拡充・統合もこのような二重構造の解消、地域格差の是正という観点から実施されたのである。しかしこのような基本的な政策目標の表明にもかかわらず、二重構造の解消、地域格差の是正が順調に進んだわけではなかった。後述するように、商業的農業の発展における階層的、地域的格差は独立後も基本的には変わらなかった。

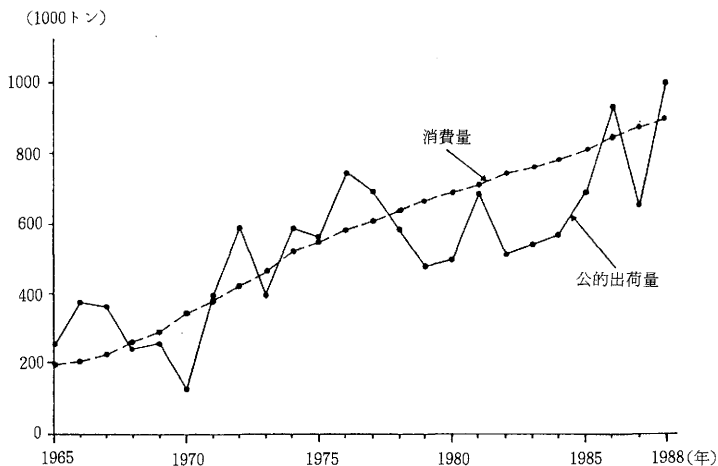
1975年の銅価格の低落をきっかけとするザンビア経済の長期的低迷によって、ザンビアの経済開発における農業部門の役割は大きく変わった。ザンビア経済の不振が銅の国際価格の低落による一時的な銅産業の不況によるのではなく構造的なものであることがしだいに明らかになるにつれ、経済再建における農業の役割の重要性が強調されるようになってきた。老朽化し衰退しつつある銅産業に今後も依存し続けることは不可能であり、製造業部門も経済発展を主導するだけの力はないと見られているからである。銅に代わる輸出品の生産、食料増産や工業原料の生産による輸入代替、都市の失業問題解決のための農村部での雇用機会創出など農業に期待される役割は大きい。これらはいずれも市場向け農業生産の増加を前提とするもので、今後のザンビア経済の発展にとって商業的農業の発展は重要な意味をもっている。

## 2. 農産物出荷の動向

植民地時代には、商品作物は、トウモロコシ、タバコ、落花生というわずか3品目にはば限られていた。独立前後の1963～65年の平均の出荷額は、トウモロコシが680万クワチャ、ヴァージニア・タバコが500万クワチャ、落花生が100万クワチャであった<sup>(46)</sup>。このうちタバコは、白人農場で生産され、またほぼ唯一の輸出農産物であった。その後1970年代半ば頃からこれらの他に、サトウキビ、綿花、ヒマワリ、大豆、小麦、米が新たな商品作物として増産されるようになってきた。1982～84年の平均の出荷額では、トウモロコシ1億4270万クワチャ、サトウキビ2330万クワチャ、綿花1350万クワチャ、ヒマワリ770万クワチャ、ヴァージニア・タバコ560万クワチャの順になっている<sup>(47)</sup>。

次に各作物ごとに市場向け生産動向を概観しておこう。まず最も重要な商品作物であるトウモロコシの公的出荷量（マーケティング・ボードあるいは協同組合の買付け量）と推定消費量（農家の自家消費分を除く）を示したのが第3図である。出荷量は独立直後には約30万トン前後であったが、1970年には13万

第3図 トウモロコシの公的出荷量と消費量の推移



(注) 消費量には農家の自家消費分は含まない。

(出所) 第1図に同じ、32ページ。

トンまで落込んだ。その後70年代前半には順調に出荷量が増加して、75年から78年の平均では67万トンに達した。図からも明らかなように1977年までは、60年代末の一時期を除くと、ほぼ国内自給が達成されており、78年までは輸出もされていた。しかし1976年の75万トンをピークにその後出荷量が低迷し、1986年に至るまで76年の水準を回復できなかった。このため人口増加と都市化の進展による需要の増加に出荷量が追いつかず、毎年輸入が行われ<sup>(48)</sup>ている。しかも1975年以後ザンビアの国際収支は悪化し、経済全体も長期間にわたって低迷している。このため主食であるトウモロコシの国内自給が達成できないことはザンビア経済にとって深刻な問題になっている。

綿花の生産は1967/68年の1800トンから1970年代の初頭には1万2000トン以上まで増加したが、70年代半ばには生産が落込んだ。再び、綿花の生産が増加に転じるのは1978年以後のことで、その後は生産が急成長している(第2表参照)。

第2表 綿花生産の発展

	生産者数 人	作付面積 ha	生産量 トン
1972/73	3,849	8,662	5,150
1976/77	10,152	10,509	8,950
1980/81	17,630	36,715	17,177
1984/85	34,109	49,190	48,000

(出所) 第1図に同じ, 411ページ。

第3表 ヒマワリ出荷量  
(単位: 1000袋 [1袋=50kg])

年	
1972	2
1973-75平均	73
1976-78平均	245.6
1979-81平均	322.5
1982-84平均	614.6
1985-86平均	492

(出所) Ministry of Agriculture and Water Development, *Annual Agricultural Statistical Bulletin, 1983, Quarterly Agricultural Statistical Bulletin, Jan.-Mar./Apr.-June 1986*,/Central Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics, Aug./Sep., 1985*, より計算。

ヒマワリも第3表に示したように1970年代中葉から生産が急速に拡大した。1971年以前には市場向け生産が存在しなかったのに対して、1976年には30万袋以上が出荷されるようになり、ヒマワリは非常に短期間に重要な換金作物になった。この突然の拡大は、おそらく1971年に実質生産者価格が前年の3倍以上に上昇したことがきっかけとなっているであろう(後出第7表参照)。

### 3. 商業的農業の発展の地域的差異

独立に伴い、白人農場主がかなり国外に流出し、その数は半減したが、白

人農場主の去った大農場の多くはアフリカ人の所有に移って存続した（南部州では一部の大農場が分割され、アフリカ人の農民が入植した）。したがって植民地時代の白人大農場は独立後も（白人所有の農場は減少したが）大規模商業的農業経営としては存続したのである。他方自給的な家族経営のアフリカ人農業においてもしだいに商業化が進行した。第4表は1980年の時点における経営形態・経営規模別の農家数の推計を州ごとに示したものである。また第4図は同様の分類に基づく農家の地理的分布を地図上に示したものである。ここで大規模商業的農業経営は、ほぼ植民地時代の白人大農場に相当するものとみてよいであろう。中規模および小規模の商業的農家は、植民地時代の高地トンガ等における商業的農家にさらに独立後自給農家から商業的経営に上昇したアフリカ人農家が加わったものと考えられる。この表から明らかなように、1980年の時点では農業の商業化は、南部、中央、ルサカの鉄道沿線地帯

第4表 経営形態・規模別農家数 1980年  
(単位：戸数・経営体数)

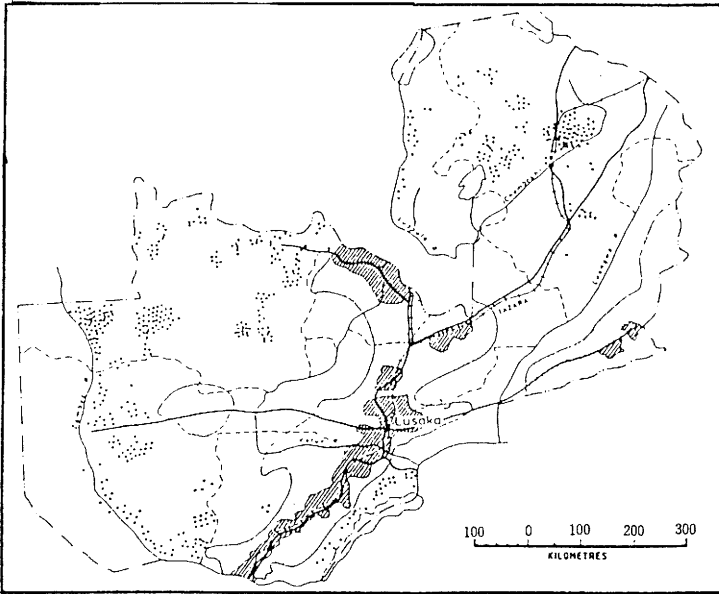
州	商業農家			伝統農家 (自給農家)	計
	大規模	中規模	小規模		
南部州	320	8,000	49,900	7,500	65,720
中央州	300	7,630	21,400	18,400	47,730
ルサカ州	90	1,910	4,300	13,400	19,700
産銅地帯州	0	490	2,000	17,900	20,390
東部州	20	3,100	27,000	80,900	111,020
西部州	0	0	5,450	85,400	90,850
北西部州	0	80	2,900	53,600	56,850
ルアプラ州	0	50	2,050	73,600	75,700
北部州	0	90	7,400	111,900	119,390
計	730	21,350	122,400	462,600	607,080
戸数比率(%)	1.2	6.3	30.1	62.3	100
トウモロコシ 出荷量比率(%)	26.3	41.5	32.3	0	100

(注) 大規模商業農業経営=40ヘクタール以上、中規模商業農家=10~40ヘクタール、小規模商業農家=10ヘクタール未満。

(出所) National Commission for Development Planning and the University of Zambia, *Agricultural Baseline Data for Planning*, 出版地不明, 1983年, 16ページ。



第4図 商業的農家の分布 (1975年)



- ▨ 大規模商業的農業経営の地域
- ▤ 中規模、小規模商業農家の地域
- ∴ 小規模商業農家のある地域

(出所) 第1図に同じ、37ページ。

の3州で最も進んでおり、逆に北部、ルアプラ、西部、北西部の各州では依然大部分の農家が自給農家であった。東部州はちょうど中間的な位置にある。南部州では農家の9割近くが商業農家であるのに対して、北部州では、農家の9割以上が自給農家であった。また中規模商業農家の82%は南部、中央、ルサカの3州に集中していた。

次に1980年のこの推計を1969年の同様の推計と比較してこの間の変化を見てもよい。第5表によると、この間に南部、中央、ルサカの鉄道沿線地帯3州に東部州を加えた4州（農業の商業化の先進地帯）では、中規模および小規模の商業農家の割合が増加し、自給農家の割合が大きく減少している。この

第5表 経営形態・規模別農家人口比率の変化

(%)

地域	商業農家			伝統農家	計
	大規模	中規模	小規模	(自給農家)	
南部, 中央, ルサカ, 東部州					
1969	3.8	9.7	34.8	51.7	100
1980	2.4	12.7	49.9	35.0	100
上記以外の諸州					
1969	0	0.3	5.2	94.5	100
1980	0	0.4	8.8	90.8	100
ザンビア全体					
1969	1.7	4.5	18.7	75.0	100
1980	1.2	6.3	30.1	62.3	100

(出所) K. Hartveld, "Methodology: Supply and Demand Models 1969-1980 Food Strategy Study," Mimeo, アムステルダム, Royal Tropical Institute, 1982年。ただしA. P. Wood, "Agricultural Policy Since Independence," A. P. Wood他編, 前掲書から再引用。

地域では、自給農家から商業農家への移行が進んで、商業化が広がったと見られる。これに対して、先進地帯の4州以外の地域では、この間小規模商業農家が増加してはいるが、全体の9割以上が自給農家という基本的状況は変わっていない。また先進地帯の4州が全国の商業農家に占める割合もこの間ほとんど変化していない<sup>(49)</sup>。このように1970年代までは、農業の商業化は、鉄道沿線地帯と東部州で主として進行し、それ以外の地域では商業化はほとんど進展せず、大部分の農家が自給生産にとどまっていたと考えられる。このように1980年の時点においても依然として農業の商業化の進展において、「鉄道沿線地帯」とそれ以外の地域との間で大きな地域格差が存在していた。

商業化の進展は人口移動にも反映していた。1963年から1969年にかけて南部州のチョマ、マザブカ県では、2.1%、4.5%それぞれ人口が増加したのに対して、北部州では、チンサリ (Chinsali: 19.7%)、イソカ (Isoka: 4.9%)、カサマ (5.3%)、ムピカ (Mpika: 3.3%) といったように各県で人口が減少し<sup>(50)</sup>た。この時期、商業的農業の発展の見られなかった北部州では、産銅地帯の諸都市を中心とする都市への人口移動が著しかったのである。

第6表 トウモロコシ出荷量の地域別割合の変化

(%)

年	東部州	北部州	鉄道沿線地帯諸州	その他
1966	6.0	1.0	92.2	0.8
1970	1.8	6.4	86.5	5.3
1975	20.6	3.0	73.1	3.3
1980	29.0	4.6	64.5	1.9
1984	48.6	19.7	25.8	5.9

(注) 大規模商業農家による出荷は除いてある。

(出所) Doris Jansen, *Trade, Exchange Rate, and Agricultural Pricing Policies in Zambia*, ワシントンD. C., World Bank, 1988年, 111ページ。

第5表では明らかではないが、1970年代における重要な変化は東部州でトウモロコシの市場向け生産が著しく拡大したことである。第6表に見られるように、ザンビア全体のトウモロコシ出荷量に占める東部州の割合は1970年代以降大きく増加した。商業的農業が鉄道沿線地帯に限られているという1960年代までの状況が変化したわけである。東部州におけるトウモロコシ生産の急速な拡大は、後述するように1970年代に導入された全国均一価格政策によるところが大きいと考えられる。さらに1980年代に入ると、商業的農業生産は鉄道沿線地帯と東部州以外にも拡大してくる。それは北部州における農業の商業化の急速な進展によってもたらされた。北部州の農業の商業化は主にトウモロコシの市場向け生産の拡大という形で進行した(米の市場向け生産も増大した)。第6表に示したように、80年代に入ってトウモロコシ出荷量に占める北部州の比率が急上昇している(この間ルアブラ、西部、北西部の諸州の比率はほとんど変化していない)。北部州のトウモロコシ出荷量は、1978~80年平均の16万1000袋から1981~83年平均の53万7000袋、さらに1984~86年平均の77万4000袋へと急激に増加した。<sup>(51)</sup>独立後におけるトウモロコシ出荷量の地域別割合の変化は一方で、1970年代半ば以降における北部州と東部州における農業の商業化の進展を反映しているが、他方で南部州などの鉄道沿線地帯でトウモロコシ以外の商品作物への多角化が進行していることも影響している。

独立後における商業的農業の発展のパターンは地域的に次のように分けることができる。第1に、南部州などの鉄道沿線地帯では、植民地時代に確立したトウモロコシの市場向け生産が引き続き商業的農業の中心であったが、1970年代半ば頃から換金作物の多角化とそれに伴う農業の商業化の深化が見られた。すなわち従来のトウモロコシの生産が頭打ちになる一方で、綿花、ヒマワリという新しい換金作物の生産が急速に拡大した。<sup>(52)</sup>これらの作物は、トウモロコシとは異なり、自家消費されることのない非食用換金作物であるという点で、これらの地域の商業化はより高い段階に達したといえよう。第2に、北部州では、1970年代後半以降急速に自給的農業生産から市場向けトウモロコシ生産という形での商業的農業への移行が見られる。第3に、東部州は両方の中間のパターンである。東部州は鉄道沿線地帯に続いて、また北部州より早く農業の商業化が進行した。最後に、これら以外の諸州では1980年代に至るまで農業の商業化はほとんど進展していない。

#### 4. 農業流通制度と政策<sup>(53)</sup>

1964年のザンビアの独立後の農業流通制度は、大きく2つの時期に分けることができる。最初はマーケティング・ボードの統合と拡張の時期で、これは1969年の「国家農業マーケティング・ボード」(National Agricultural Marketing Board—通称ナムボード：Namboard)の設立で頂点に達し、1970年代後半まで続く。次は1970年代末以降の時期で、ナムボードに統合化され、集中した農業流通の機能が、しだいに協同組合や作物別の公社等に分散されていく時期である。

独立後ナムボード設立までに至る時期に、政府はマーケティング・ボードの機能を対象地域の点でも機能の点でも拡張していった。植民地時代には農産物マーケティング・ボードが買い付けたのは、トウモロコシと落花生だけであり、その対象地域も白人大農場と商業化したアフリカ人農家の集中する「鉄道沿線地帯」に限定されていた。またマーケティング・ボードは投入財

の供給は行っていなかった。

1964年に政府は「農業・農村マーケティング・ボード」(Agricultural Rural Marketing Board, ARMB)を設立し、従来「穀物マーケティング・ボード」(Grain Marketing Board, GMB)が対象としてこなかった地域の農産物流通を担当させることにした。政府としては主に白人農場に限定されていた農産物流通サービスを、大多数のアフリカ人農民の居住する「遠隔地」の諸州(outlying provinces—鉄道沿線地帯以外の諸州を指す)にも拡大することでこれらの地域の商業的農業の発展を促進し、もって農村開発を進めることを目指していた。それはまた地域間の不均衡を是正するという政策の一環であった。ARMBが扱うことになった作物はトウモロコシにとどまらず、落花生、タバコなど10種類の農産物に及んだ。また農産物の買付けのみならず、種子や肥料といった投入財の供給も担当することになった。こうしてマーケティング・ボードはカバーする地域の面でも作物の面でも植民地時代に比べて著しく拡張され、さらに投入財供給の機能も兼ねることになった。1969年にGMBとARMBが合体され、ナムボードが設立された。政府はナムボードに両者の機能を引き継がせただけでなく、その機能をさらに拡張した。ナムボードは農業大臣が統制品として指定する農産物を独占的に売買し、さらにそれ以外の農産物の売買も行うことになった。農業投入財の流通に関与し、また農産物と投入財の輸出入および貯蔵<sup>(54)</sup>も行う。こうして全国の農業生産の投入・産出物の流通を一元的に統轄する体制が作られ、ナムボードの機能は非常に広範なものになった。

このようにナムボードは大きな役割を与えられて出発したが、最初から多くの問題を抱え、批判を受けることになった。ナムボードに付与された機能が多すぎてその経営能力を越えていた。さらにナムボードは多くの政治的制約のなかでこれらの機能を遂行しなければならなかった。例えば、価格は政府の決める公定価格であって、ナムボードに決定権はなかった。その公定価格は、政府からの補助金がなければ、ナムボードの経営が成り立たないような価格体系であった。しかもその補助金の交付はしばしば遅れ、あるいは不

十分であった。そのためナムボードが買い付けた農産物の代金を農民に支払うのが遅れることが度々起きたのである。また輸送費や買付け量から考えて、採算がとれないような市場から遠隔の地域や出荷量の少ない地域でも農業流通サービスを行わなければならなかった。こうしてナムボードは農産物の集荷や投入財の供給の遅れ、農民に対する支払の遅れ、といった問題を露呈することになった。

このような問題に直面して、政府は1970年代後半以降しだいにナムボードに集中しすぎた機能を協同組合と種々の国営企業に分散する方向に転じた。まず1973年にトウモロコシと綿花以外の農産物の買付けに対する独占権を廃止した。1978年には綿花と園芸作物の流通を新設の「ザンビア綿会社」(Lint Company of Zambia, LINTCO)と「ザンビア園芸作物ボード」(Zambia Horticultural Products Board, Zamhort)という国営企業にそれぞれ移管した。1980年にはトウモロコシ等の農産物の買付けと州内での農産物と投入財の取引を各州の「州協同組合連盟」(Provincial Cooperative Union, PCU)の管轄とした。1981年にはトウモロコシ等の種子と殺虫剤の供給を新設の「ザンビア種子会社」(Zambia Seed Company, Zamseed)および民間会社に移管した。<sup>(55)</sup>

新設された国営企業のうちLINTCOは優れた成果をあげ、その発足以後綿花の生産が急成長しただけでなく、農民に対する支払も迅速で生産者にも好評である。しかし最も重要な農産物であるトウモロコシの流通に関しては、「州協同組合連盟」への分権化以後も多くの問題が解決されないまま残った。すなわちトウモロコシの集荷や農民への支払の遅れ、化学肥料の供給の遅れ、などの問題である。これらの問題が解決されなかった理由として、以下の点が挙げられる。①政府の決める価格体系の問題と政府の補助金の支払の遅れ、②人材の不足、準備不足等による協同組合の運営の欠陥、③交換部品の不足等による輸送能力の低下、④ナムボードと協同組合の対立。<sup>(56)</sup>

このように協同組合連盟への移管によっても財政上、運営上の問題が解決できなかったため、政府は1985年に再びトウモロコシ流通の任務をナムボードに独占させることにした。ところがナムボードは農村での買付け業務から

撤退していたので、協同組合を代理店として農民からの買付けを行うことになった。政府がナムボードと協同組合の業務分担を明確にしなかったために、両者の間で再び争いが生じ、これが流通に混乱をもたらした。この混乱に直面して、政府はわずか1年で再びナムボードの独占を廃止したのであった。

## 5. 価格政策と価格の動向

まず、主要農産物の生産者価格の動向を概観しておこう。トウモロコシの生産者価格は独立後の1966, 67, 68年と3年連続して引き下げられた。これは独立直後の時期にトウモロコシの生産が国内需要を超過して余剰が出たこと（前掲第3図参照）への対応であり、また政府が農業生産をトウモロコシ中心から多角化しようとした意図の反映であった。その後、1969年から72年には価格が引き上げられ、73, 74年と価格が据え置かれ、75, 76年に引き上げ、77年は据置きであった。これを第3図のトウモロコシの国内需給の変化と対照してみると、大体のところ、供給が国内需要を上回ると価格を引き下げるか、据置き、下回ると価格を引き上げていることがわかる。つまり国内需要を満たすだけの供給を確保することが価格政策の基本であったと考えられる。1978年以降毎年のようにトウモロコシの供給が需要を満たせなくなると、毎年生産者価格が引き上げられるようになる。1978年に約8%引き上げられたのに続いて、1979年から87年には毎年対前年比15%以上の引上げがされてきた。1979, 80, 84, 86, 87年には対前年比30%以上（1986年には実に94%）の大幅な引上げがされた。このように、70年代半ばまでは2, 3年ごとに引上げと据置き、70年代末以降は毎年引上げというのがトウモロコシの名目価格の動向である。

次に消費者物価指数でデフレートした生産者価格の変化を示したのが、第7表である。この表からわかるように、トウモロコシの実質生産者価格は<sup>(57)</sup>1965年から68年にかけて大きく低下し（3年間で40%の低下）、その後70年代を

第7表 トウモロコシ，ヒマワリ，綿花の実質生産者価格の指数  
(1975年=100)

年	トウモロコシ	ヒマワリ	綿 花
1965	141.6	—	88.5
1966	114.9	—	80.3
1967	101.9	47.9	82.0
1968	86.1	42.8	73.8
1969	92.8	42.3	72.1
1970	98.9	41.2	80.3
1971	98.7	133.2	75.4
1972	109.0	90.5	72.1
1973	102.5	94.1	67.2
1974	94.7	117.3	91.8
1975	100	100	100
1976	106.0	100.1	111.5
1977	88.7	83.7	93.4
1978	82.1	89.9	91.8
1979	99.2	89.8	83.6
1980	115.4	96.2	72.1
1981	116.8	90.6	65.6
1982	123.1	95.0	60.7
1983	117.7	82.3	55.7
1984	131.3	68.5	52.5
1985	110.4	64.7	42.6
1986	137.7	62.5	37.7

(注) 都市部消費者物価指数でデフレートした1980年価格を指数化。

(出所) 第6表に同じ，63ページより計算。

通じて低い水準にとどまっていた。1979年から82年にかけて4年連続して実質価格が上昇し（4年間で約50%の上昇），ようやく独立直後の価格水準をほぼ回復した。その後は名目価格の連年の引上げにもかかわらず，実質価格はほぼ同水準で推移している。これは80年代以降のインフレの昂進による。

第8表は，ザンビアのトウモロコシの公定生産者価格を国境価格と比較して得た保護率を示したものである。名目保護率，実効保護率（付加価値に対する保護率，投入財価格も考慮に入れたもの）ともにマイナス20%前後であり，政



第8表 トウモロコシ生産の保護率の推移

(%)

年	名目保護率	実効保護率	
	大規模商業 農業経営	大規模商業 農業経営	中小規模 商業農家
1966-75平均	-25.7	-19.8	-21.3
1976-84平均	-20.7	-16.2	-18.6
1980-85平均	-21.3	-19.8	-22.2

(注) 名目保護率 (nominal rate of protection) = 生産者価格 ÷ 国境価格 - 1

実効保護率 (effective rate of protection) = 生産者価格付加価値 ÷ 国境価格付加価値 - 1

(出所) Doris Jansen, "Agricultural Pricing Policy," A. P. Wood他編, 前掲書, 216, 218ページ。

府の価格政策によってトウモロコシの生産者価格が世界市場価格(国境価格)よりも低く抑えられてきたことになる。D・ジャンセンは、このような政府の価格への介入は、1966～84年の時期にザンビアのトウモロコシ生産を年平均14%減少させる効果をもったと計算している<sup>(58)</sup>。

1960年代以降トウモロコシの高収量品種と化学肥料が普及したのにつれて、トウモロコシの市場向け生産の収益には、投入財価格の水準が大きな意味をもつようになった。政府は1970年代に入って、化学肥料に対する補助金政策を導入した。第8表の実効保護率は生産物(トウモロコシ)の価格だけでなく、投入財(化学肥料等)の価格も考慮に入れたものであるが、それでも保護率はマイナスであり、化学肥料に対する補助金政策の効果はあまり大きくないことがわかる。特に中小規模の商業農家は、大規模商業農業経営ほど化学肥料を大量に利用しないので、化学肥料補助金の恩恵は少なかった。

第9表はトウモロコシの生産者価格に対する化学肥料の相対価格の推移を示したものである。この表から明らかなように1970年代と1980年代前半には両者の相対価格はほぼ一定の範囲内で変動していて、トウモロコシ生産者にとって長期的に有利化しているとも不利化しているともいえない。

商業的農業の発展との関連で生産者価格を考える場合、都市部の実質賃金の推移との相対的な関係が重要である。貨幣経済の進展のなかで、農民が現金所得を得る方法は大きく分けて、都市に移動して賃金労働者となるか、農

第9表 化学肥料／トウモロコシ（1kg対1kg）相対価格の推移

1971/72	1.1	1979/80	1.8
72/73	1.5	80/81	1.3
73/74	1.7	81/82	1.3
74/75	1.4	82/83	1.5
75/76	1.9	83/84	1.8
76/77	1.9	84/85	1.7
77/78	1.3	85/86	1.5
78/79	1.7		

(出所) FAO, *Fertilizer and Related Input Marketing Policies in Zambia and Scope for Improvement*, 出版地不明, 1985年(藤田幸一「ザンビアにおける農業危機と農業の価格・流通政策」『農業総合研究』第42巻3号, 1988年)より再引用。)

村で市場向け農業生産を行うかのいずれかだからである。第10表に示したように、独立後1970年代初期に至るまでの時期に、賃金労働者の実質賃金は著しく上昇した。しかもこの間都市での雇用機会は拡大した。これとは対照的に、トウモロコシの実質生産者価格はこの時期に低下した(前出第7表参照)。この時期に現金稼得の手段としてはトウモロコシの市場向け生産は、賃金労働に比べて著しく不利になったわけである。したがって、独立後1970年代半ばまで都市・農村交易条件は農民にとって悪化した(第10表)。ところが1970年代末以降はこの関係が全く逆になる。すでに述べたようにこの時期にトウモロコシの実質生産者価格は上昇に転じた。鉱山労働者の実質賃金は1976年から82年にかけて40%以上も低下した。また公務員の実質賃金も1975年から1986年にかけて半減した<sup>(59)</sup>。しかも都市の近代部門での雇用機会は1970年代半ば以降全く拡大していない。したがって1970年代後半以降には、トウモロコシの実質生産者価格は都市部での実質賃金と対比すれば、相対的に著しく上昇したことになるのである。

商業的農業の地理的分布に影響を与える価格政策として、1970年代に政府が採用した全国均一価格政策がある。政府は1971年に全国均一価格政策を採用し始め、73年に完全な均一価格政策へ移行した。市場からの距離などによる流通経費の地域的違いにもかかわらず、全国どの買付け所においても同じ

第10表 都市・農村交易条件 1964—1973年 (1964年=100)

年	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
アフリカ人農産物交易条件①	96.0	91.3	85.2	74.8	71.6	85.8	83.0	82.6	78.6
小農農産物交易条件②	93.9	86.4	78.5	70.2	74.1	75.6	79.2	77.5	69.6
アフリカ人労働者実質賃金指数③	103.6	105.4	139.4	134.7	139.0	166.7	175.0	163.2	

(注) 交易条件はいずれも対物交易条件 (barter terms of trade)。

①Maimbo and Fryによる指数。

②Doris Jansen Dodgeによる指数。

③アフリカ人の全産業労働者について。インフォーマル・セクターは除く。都市部低所得層消費者物価指数でデフレート。

(出所) Doris Jansen Dodge, *Agricultural Policy and Performance in Zambia*, パークレイ, Institute of International Studies, University of California, 1977年, 133~135ページ。Maimbo and Fry指数の原典は, F. J. M. Maimbo; J. Fry, "An Investigation into the Change in the Terms of Trade between the Rural and Urban Sectors of Zambia," *African Social Research*, 第12巻, 1971年12月および Fry, "An Analysis of Employment and Income Distribution in Zambia," 博士論文, Oxford University, 1974年。

生産者価格を支払うのである。経済学者や世界銀行は、この政策が効率を犠牲にした福祉的・政治的なものだとして批判してきた。<sup>(60)</sup>ここでのわれわれの関心は、この均一価格政策が市場向け農業生産の地理的分布にどのような影響を与えたかである。トウモロコシのように価格の割にかさばって重い作物は輸送費用が高くつくので、全国均一価格政策は、域外へ移出できる余剰を生産でき、市場から遠い生産地に有利に作用した。具体的には、東部州がこのような産地であり、東部州がこの政策から最も利益を得たとされる。<sup>(61)</sup>第6表に示したように1970年代に入って東部州のトウモロコシの出荷量が著しく増加したのは均一価格政策の効果によるものであろう。

### 第3節 独立後における商業的農業の発展—北部州の事例—

#### 1. 北部州における農業形態

北部州の応用研究企画班 (Adaptive Research Planning Team) は、伝統的な  
 管農システム、主食作物、気候条件等に基づいて、北部州を5地帯に区分し  
 ている。<sup>(62)</sup> 本稿で対象とするのは、このうち中央高地帯にある地域である。こ  
 こにはベンバ人、ビス人 (Bisa)、ララ人 (Lala) が居住する。この地帯はマン  
 ブウェ人 (Mambwe) などの住む北東部高地帯と並んで、北部州の市場向けト  
 ウモロコシ生産の中心となっている。<sup>(63)</sup> 中央高地帯では、チテメネといわれる  
 独特の焼畑移動耕作が伝統的な農耕システムとして支配的である。この農耕  
 システムについて簡単に説明しておこう。<sup>(64)</sup> 開墾にあたっては、男性が木に登  
 り、斧で枝だけを伐採する。伐採した枝の乾燥を待って、女性が伐採地の中  
 心に運び、円形に積み上げる。これに火入れをして焼畑耕地を造成する。チ  
 テメネには初年度にキャッサバ、シコクビエ、蔬菜類を播き、2年目にシコ  
 クビエを収穫したあと落花生を植付ける。3、4年目はキャッサバを順次収  
 穫し、5年目にはササゲを播く。これを収穫するとチテメネは放棄され、  
 10～15年間の休閑期に入る。チテメネは集落から最大6 km離れたところにま  
 で作られる。この農耕システムではチテメネの他に集落付近でイバラ (ibala)  
 と呼ばれる小規模な畝立て耕作も行われた。イバラは7年程度は連続して耕  
 作される。チテメネ・システムはシコクビエの栽培と不可分の結びつきをも  
 つものであるが、キャッサバも主作物とよんでよい位置を占めている。トウ  
 モロコシ (在来種) も栽培されるが、主作物ではなかった。

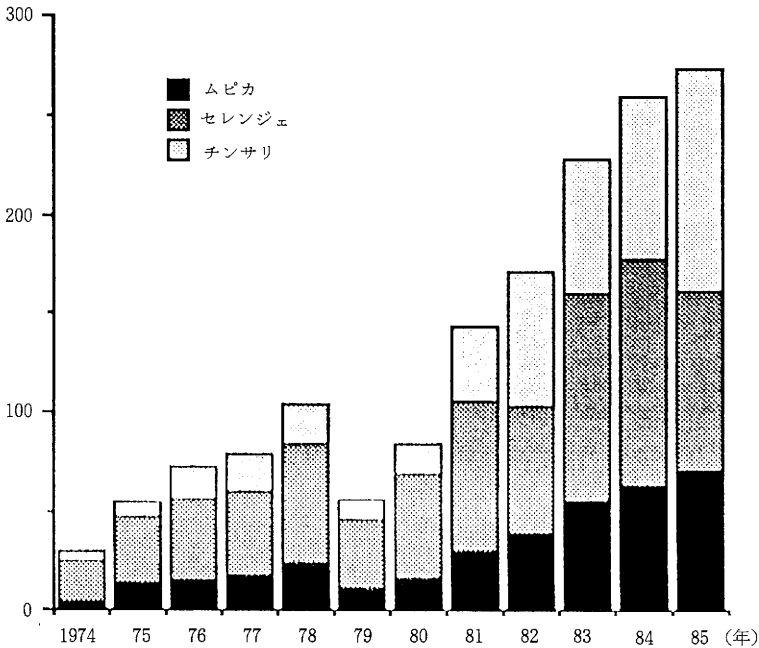
#### 2. 商業化の進展状況

このように伝統的なチテメネ・システムでは、トウモロコシは主作物では

なかったのであるが、1970年代後半以降北部州の高地帯では、トウモロコシ出荷量が急激に増大した。それは当然個別経営のレベルの大きな変化を伴うものであった。ここでは主としてセレンジェ、ムピカ、チンサリ3県の総合農村開発計画 (Integrated Rural Development Project-Serenje, Mpika, Chinsali, 以下IRDP-SMCと略称) による農家調査に依拠して個別経営レベルにおける商業化の進展を探りたい。<sup>(65)</sup>

ムピカ県ムブンバ首長領 (Mpumba Chiefdom) の農民72人に対する1983年の調査では、彼らのなかで最初に化学肥料を購入してトウモロコシを販売する農民が現れたのは、1963年のことであった。トウモロコシを販売したことがある農民の割合は、1973年までには32%、1981年には100%に達した。ムブン

第5図 ムピカ、チンサリ、セレンジェ3県からのトウモロコシの公的出荷量 (1000袋)



(出所) 第1図に同じ、561ページ。

第11表 IRDP-SMC地域におけるトウモロコシ販売量ごとの農家の割合の変化  
(%)

農家分類	1979/80	1981/82	1983/84	1985/86
A	44	33	25	30
B	25	20	13	11
C	19	28	35	34
D	8	12	13	12
E	4	5	12	11
F	0	2	2	2
1戸当たり平均 販売量(袋)	11.5	19.0	32.0	29.5

(注) A=トウモロコシ販売なし。B=トウモロコシ販売量が1~10袋。C=11~30袋。  
D=31~60袋。E=61~150袋。F=151袋以上。

(出所) I. Goldman; I. B. Holdsworth, "Agricultural Policies and the Small-scale Producer,"  
A. P. Wood他編, 前掲書, 558ページ。

バ首長領からのトウモロコシの出荷量は、1980年の7000袋から83年の2万2803袋へと3年間で3倍以上に増えた。この例は、トウモロコシの市場向け生産が1970年代初めまではあまり普及しなかったのに対して、それ以後特に80年代<sup>(66)</sup>に入って急速に広がったことを示唆している。セレンジェ、ムピカ、チンサリ3県のトウモロコシ出荷量を示した第5図によっても同様の傾向をみてとれる。

第11表によって1980年代前半における市場向けトウモロコシ生産の普及をさらに詳しく知ることができる。わずか6年の間に農家1戸当たりのトウモロコシ平均販売量は2.5倍以上に増加し、11袋以上販売する農家の割合は31%から59%に増大している。これを上述の1945年の南部州のマザブカ調査の結果と比較してみると、全くトウモロコシを販売しない自給農家の割合が3分の1弱という点ではほぼ同じ水準であり、11袋以上販売する農家の割合を基準にすれば、1980年代前半の北部州は1945年の南部州(15%)をはるかに上回る商業化の水準に達していることになる。

### 3. 農法, 技術変化

北部州における農業の商業化は、都市向け食料としてのトウモロコシの生産という形で進行した。この点では、植民地時代における高地トンガ人の農業の商業化と同じである。しかし次の点で高地トンガ人の農業の商業化の過程とは異なっている。①換金作物としてのトウモロコシは従来から栽培されていた在来種とは別に導入された高収量品種のハイブリッド種である。ハイブリッド種は一代雑種であるために毎年種子を購入して更新する必要がある。またその高収量品種という特性は化学肥料の施肥によって初めて十全に実現される。したがって、ハイブリッドメイズは購入投入財の必要という面から農家の現金の必要性を高め、農産物の商品化を促進することになる。また外部からの投入財の供給を必要とすることは、信頼できる投入財の供給のシステムが確立しているか否かが農業の商業化を左右することを意味する。また投入財の価格は生産者価格との対比で商業的農業生産への誘因に重要な意味をもつ。さらに投入財の調達を容易にする意味で短期の農業金融も重要な意味をもつ。

②高地トンガ人の農業の商業化においては、牛耕の導入が決定的な役割を果たしたのに対して、北部州では、マンブウェ人の住む北東部高地帯を除いて、商業化と牛耕の普及は並行して起きていない。このことは高地トンガ地域の場合のような耕作面積の急拡大が起きていないことを意味する。北部州の商業化に伴う農法、土地利用上の重要な変化はチテメネという焼畑移動耕作からイバラにおける定着農耕への重点の移動である。販売を目的としたハイブリッドメイズの生産はイバラ耕作と結びついている。一方において広大な土地を必要とするチテメネを行うことが人口密度の上昇に伴って困難になり、それに対応してイバラの重要性が増してきた。他方で換金作物としてのハイブリッドメイズの生産の拡大がイバラの重要性を増大させている。

## (1) 土地利用

## イ. チテメネとイバラ

自給農家に比べるとトウモロコシを多く販売する農家では、農業生産におけるチテメネの比重が低くなる。すなわちトウモロコシを30袋以上販売した農家のグループは自給農家のグループよりもチテメネを行っていない農家の割合が増え、またチテメネで労働する時間数が少なくなっている。ムピカ県では、自給農家（トウモロコシを販売していない農家）の60%がチテメネを行い、年に231日をチテメネで作業しているのに対して、トウモロコシを30袋以上販売した農家の25%しかチテメネを行っていない。また彼らのチテメネでの作業日数も年間117日である。<sup>(68)</sup>

## ロ. イバラにおける土地利用

第12表はイバラにおける土地利用の変化を示したものである。1985/86年には対象地域で化学肥料の供給に問題が生じたためにハイブリッドメイズの面積が縮小しているが、1980年代前半を通して見ればハイブリッドメイズの作付け（いわゆるファーム）面積が増加する傾向にある。イバラ全体の面積に占める割合という相対的な比重でいえば、ハイブリッドメイズの重要性の増大はいっそう顕著である。それはハイブリッドメイズの単作化とさえいえる

第12表 イバラにおける土地利用の変化 (IRDP-SMC)

	1980/81		1984/85		1985/86	
	ha	%	ha	%	ha	%
ハイブリッドメイズ	0.76	28	2.0	64	1.11	48
在来種トウモロコシ	0.37	14	0.1	3	0.1	4
シコクピエ	0.58	22	0.44	14	0.35	15
その他	0.92	36	0.57	19	0.74	33
合計	2.63	100	3.11	100	2.27	100

(出所) R. Bolt; I. Holdsworth, "Farming Systems Economy and Agricultural Commercialisation in the South Eastern Plateau of Northern Province, Zambia," および Barry Sharp, "Nutrition and the Commercialisation of Agriculture in Northern Province," A. P. Wood 他編, 前掲書。



ような変化である。このように北部州における市場向けトウモロコシ生産の拡大は、農家レベルの土地利用で見れば、一方でチテメネに比べたイバラの比重の増大、他方でイバラにおけるハイブリッドメイズの比重の増大という変化になって現れている。

第13表はIRDP-SMC地域の農家のイバラの土地利用の状況を、商業化の程度（トウモロコシ販売量）によって区分したC1からC3のグループごとに示したものである<sup>(69)</sup>。この表から明らかなように、トウモロコシ販売量の多い農家グループほどハイブリッドメイズの面積が絶対的にも相対的にも大きい。ハイブリッドメイズの占める割合はC1とC3とで極端には違わないが、チテメネの作付面積も含めれば両者の違いはさらに際立つはずである。商業化の進んだ農家ほど農業生産におけるチテメネの比重が低いからである。このようにトウモロコシ販売量の多い農家グループほどハイブリッドメイズの比重が高いが、しかし絶対的な面積では、C3の農家のシコクビエやキャッサバの作付面積はC1やC2の農家よりも大きいのであり、必ずしも伝統的な自給作物を犠牲にしてハイブリッドメイズの作付面積を拡大しているわけではない。これが可能なのはトウモロコシ販売量の多い農家グループほど総耕

第13表 IRDP-SMC地域における農家の階層別土地利用<sup>1)</sup> 1984/85年

農家分類 <sup>2)</sup>	C1		C2		C3		全体
	ha	%	ha	%	ha	%	ha
サンプル農家数	22		60		42		124
ハイブリッドメイズ	0.65	43	1.5	63	3.42	68	2.0
シコクビエ	0.12	8	0.36	15	0.71	14	0.44
キャッサバ <sup>3)</sup>	0.21	14	0.1	4	0.21	4	0.16
トウモロコシ在来種 <sup>3)</sup>	0.04	3	0.08	3	0.15	3	0.1
その他共合計	1.51	100	2.35	100	5.01	100	3.11

(注) 1) チテメネの作付面積を除いた数値。

2) 農家の分類；C1＝トウモロコシを販売しない農家。C2＝トウモロコシ販売量が1～30袋。C3＝トウモロコシ販売量が31～250袋。なお各分類ごとのサンプル農家数の比は、実際の農家数の比よりも、C2とC3の農家の比率が高くなっている。

3) 他の作物との混作面積を除いた面積。

(出所) R. Bolt; I. Holdsworth, 前掲論文。

第14表 ハイブリッドメイズの単収の変化 (IRDP-SMC)

(単位: 袋/ha)

年	1980/81	1984/85	1985/86
C1	11.5(12)	5.4 (27)	13.9 (21)
C2	26 (48)	16.1 (87)	20.4 (77)
C3	38 (20)	24.5 (60)	26.1 (43)
全体	32 (80)	20.1(174)	22.3(141)

(注) カッコ内はサンプル農家数。

(出所) 第13表に同じ。

作面積が大きいからである(ただしチテメネの面積も含めるとその格差は縮まるはずである)。しかしC3の農家では耕作面積の拡大による労働需要の増加のために、農繁期にハイブリッドメイズと他の作物の間で労働力の競合が起きているのも事実である。

## (2) 単収の変化

第14表はハイブリッドメイズの単収の変化を示したものである。年次によってサンプル農家数に違いがあるので、単純な比較はできないが、この間に単収が増大している可能性は小さいといえよう。後述するようにこの間に化学肥料の使用は増大しているのであるが、これが単収の増加には結びついていないわけである。

以上トウモロコシを販売する農家の割合、土地利用の変化、単収の変化を総合すると1980年代前半のIRDP-SMC地域における急激なトウモロコシ出荷量の増大は主に、①ハイブリッドメイズを生産する農家の増加、および②各農家におけるハイブリッドメイズの作付面積の拡大という変化によってもたらされたことになる。後者はチテメネからイバラへの重点の移動とイバラにおけるハイブリッドメイズの比重の増大の結果である。

## (3) 購入投入財の利用

第15表はハイブリッドメイズに対する化学肥料の施肥量の変化を示したも

第15表 ハイブリッドメイズに対する化学肥料の施肥量IRDP-SMC  
(単位: kg/ha)

年	1980/81	1985/86
C1	65	70
C2	145	270
C3	250	360
全体	190	305

(出所) 第13表に同じ。

のである。いずれのグループにおいても化学肥料の使用量が増大しているが、特にC2、C3の農家で増加が著しい。政府の農業普及指導では、ハイブリッド・メイズ1ヘクタール当たり400キログラム施肥することが勧められている。1985/86年にはC3の農家はほぼこの水準に近い施肥をしている。またトウモロコシを販売していないC1の農家も化学肥料を使っているなど、ナムボードや協同組合による化学肥料の流通体制に多くの問題があることを考慮すると、農民の間での化学肥料への選好はかなり強いといえよう。<sup>(70)</sup>

#### (4) 畜力の利用

北部州における牛耕用の去勢牛の数は、1976年の700頭から86年の4200頭へ増加した。しかしそれでも86年における南部州の9万6000頭、東部州の3万8000頭などと比べて著しく少ない。<sup>(71)</sup> しかも北部州における牛耕は依然としてそのほとんどが北東部高地帯に限られている。したがって北部州では、北東部高地帯を除くと、牛耕の普及なしにトウモロコシの市場向け生産が拡大したわけである。しかし鋤を中心とした手労働だけでは、経営面積の拡大に限界があるのも事実である。次に述べるように、農繁期の労働力の不足が制約要因となるからである。IRDP-SMCの調査によると、鋤などの手労働で家族経営で耕作する場合、経営の上限は2.5~3ヘクタールで、そのうちトウモロコシに振り向けられるのが、2ヘクタール程度という。<sup>(72)</sup> これを第13表の数値と比較すると、C3の農家では、この上限を越えていることがわかる。

C3の農家は、後述するように家族労働の強化と世帯外の労働の導入によってトウモロコシ生産による労働需要の増大に対応している。

IRDP-SMCは、畜力利用の普及を促進するために、ムピカとセレンジェに去勢牛供給センターを創設して、1981年以来牛耕用に訓練した牛を農民に販売した。その数は5年間で190組に達した。これらの農家は牛耕の導入によって20～30%耕作面積を拡大したという。その結果これらの農家のトウモロコシ販売額の平均は、1981年の630クワチャから1984年には1550クワチャ<sup>(73)</sup>（1981年不変価格）に増加した。このように牛耕の導入は耕作面積の拡大を通じてトウモロコシ販売の増加を可能にするが、牛や犁を調達する費用がかさむことなどが障害となって畜力の利用は一般化するには至っていない。<sup>(74)</sup>

#### (5) 労働投入

第16表に明らかなように、商業化の進んだ農家ほど農業に対する労働投入量が增大する。これは商業化の進んだ農家ほど経営面積が大きいことによるが、特にトウモロコシ（大部分はハイブリッドメイズ）への労働投入の増大が大きな比重を占めている。C3の農家のトウモロコシへの労働投入量がC1の農家より多いのは、トウモロコシの面積の大きいことと1ヘクタール当たりの労働投入量が多いことの両方の要因によっている。C3の農家のイバラ耕作に対する労働投入は11月から1月の農繁期（トウモロコシとシコクビエの耕起と播種）に最大のピークに達し、4月から7月の収穫期に第2のピークに達する。特にトウモロコシとシコクビエの耕起、播種期の労働需要の増大に

第16表 労働投入 1985/86年

	C1	C2	C3
農業労働投入時間	1,199	1,615	3,199
うち家族労働	1,111	1,485	2,570
うち家族以外の労働	88	130	629
世帯規模（人）	6	6	7

（出所）第13表に同じ。

充分に対応できないためにC3の農家は播種の完了が遅れる傾向にある。<sup>(75)</sup>

#### 4. 商業化の諸要因

##### (1) 価格

上述のように、北部州では1980年頃から急にトウモロコシの市場向け生産が拡大し始める。前節で述べたように、この時期はちょうどトウモロコシの生産者価格が上昇した時期と重なる。公定生産者価格(名目)は1978年以降毎年引き上げられるようになったし、実質生産者価格も1979年から82年にかけて4年連続して上昇している。1965年から86年までの期間で、トウモロコシの実質生産者価格が3年以上連続して上昇したのはこのとき1度だけである。また都市部の労働者の実質賃金が1970年代後半から急激に低下し始めた。したがって1980年頃から、北部州の農民にとってトウモロコシの市場向け生産による現金収入は、都市での賃金所得に比べても十分に魅力あるものになった可能性がある。

1970年代初めに導入された全国均一価格政策が北部州の商業的農業の発展に与えた影響は時期によって異なる。北部州は1982年までは、州内でトウモロコシの自給ができなかったため、均一価格政策は北部州のトウモロコシ生産に不利に作用し、逆に1983年以降トウモロコシの生産余剰分を州外に移出するようになると、産銅地帯や首都という消費地から遠い北部州には有利になったとされる。均一価格政策によって利益を受けたのは、東部州と1983年以降の北部州であった。<sup>(76)</sup>すでに述べたように、植民地時代には消費地から遠いことが北部州の農業の商業化の大きな障害になっていた。現在でもトウモロコシのような重くて嵩ばる物の輸送費が高くつくことには変わりはなく(注の61を参照されたい)、もし均一価格政策や輸送費に対する補助金がなければ、北部州のような消費地から遠い所でのトウモロコシの生産者価格は、著しく低いはずである。1983年以降の北部州でのトウモロコシ生産の拡大にとって、政府の価格政策の果たした役割は大きいといえよう。

## (2) 流通・投入財供給サービス

すでに述べたように、これまでのザンビアのトウモロコシに関する流通・投入財供給サービスは決して効率的とはいえない。北部州の場合もこの点では例外ではない。北部州協同組合連盟 (Northern Cooperative Union) は、1984年12月の時点でその年に農民から買い上げた農産物の代金350万クワチャを農民に未払という状態であった。<sup>(77)</sup> この年のトウモロコシの公定生産者価格は1袋24.5クワチャであったから単純計算するとこれは14万袋以上のトウモロコシの価格に相当する。また北部州協同組合連盟は1982年末の時点で850万クワチャの累積赤字をかかえていた。さらに1980年から84年の間に同連盟では26件の不正行為によって50万クワチャ以上が失われ、1985年には100万クワチャの用途不明金のために総支配人が解雇され、役員会が解散させられた。<sup>(78)</sup> 1985年にはナムボードが、北部州のトウモロコシの集荷・貯蔵を期限内に完了することができず、トウモロコシ集荷の期限を無期限延期するという有様であった。<sup>(79)</sup>

このように農民に対する支払の遅れ、集荷の遅れ、組合連盟の経営の腐敗など、北部州でもトウモロコシの買付け・投入財供給サービスを担当する機関は多くの欠陥を露呈しており、トウモロコシ販売量の増加した1980年代において北部州の流通・投入財サービスが改善されたとか、他の地域に比べて優れていたという証拠はない。農民に対する支払が遅れば、農民は次の年度のトウモロコシ生産に必要な種子や化学肥料を購入する現金に事欠くことになり、トウモロコシ生産に影響がでる。北部州では11月がトウモロコシ播種の最適な時期とされるが、トウモロコシ出荷量の減少した農家について行われたある調査によれば、これらの農家の約半分が11月になっても出荷したトウモロコシの代金を受け取っていなかった。<sup>(80)</sup>

このように北部州の流通・投入財供給サービスは多くの問題を抱えているが、しかし植民地時代の北部州ではこのようなサービスが全く供与されていなかったことを考えれば、独立後マーケティング・ボードや協同組合がトウモロコシの買付けや化学肥料の供給をともかくも行っているということ自体

の意味を過小評価すべきではない。

### (3) 制度金融

ハイブリッドメイズの生産には化学肥料の利用が不可欠である。この化学肥料を資金力のない小農が調達するには短期の農業金融が重要な役割を果たすといわれる。しかしIRDP-SMCの調査によると、実際には市場向けトウモロコシ生産の拡大に果たした制度金融の役割は限定的であった。1982/83年におけるムブンバ首長領の80世帯の調査によると、化学肥料を最初に購入した時の資金源は次のようであった。<sup>(81)</sup>すなわち農業金融公社(Agricultural Finance Company, AFC)の融資によつた農民は少なく、大多数は商売や出稼ぎで得た資金を元手に化学肥料を購入している。

AFCの融資	17%
ビールの販売	34%
豆、魚等の販売、小売業	24%
都市等での賃金	30%
息子等からの送金	4%

第17表は化学肥料の入手の内訳を示したものであるが、3分の2近くの農

第17表 化学肥料入手の内訳（現金購入と金融による入手の比率）1985/86年  
(%)

	肥料の量で計った比率		農民の数で計った比率	
	金融	現金	金融	現金
以前からトウモロコシを販売している地域	46	52	23	72
最近トウモロコシを販売するようになった地域	59	40	46	61
全 体	52	46	38	65

(注) 農民の数で計った比率の合計が100%を超えることがあるのは、現金と金融の両方で入手した農民がいるため。

(出所) IRDP Monitoring and Evaluation Sample Survey Data. (I. Goldman and I. B. Holdsworth, 前掲論文, 570ページから引用)

第18表 化学肥料の利用と制度金融ムピカ県ムブンバ首長領, 1982/83年

農家の範疇	C1	C2	C3
化学肥料使用量 (kg)	11.9	36.5	206.3
制度金融で得た化学肥料の量 (kg)	1.3	13.2	100
制度金融で得た化学肥料の割合 (%)	11	36	48

(注) 農家1戸当たりの平均。

(出所) "Agricultural Commercialization and the Allocation of Labour Time in Mpika District, Northern Zambia," IRDP Occasional Paper No. 6.

民は現金で化学肥料を購入している。ただし肥料の量で分けた比率では制度金融によって得られた比率が過半数を占めるが、これは大規模にトウモロコシを生産する、したがって大量に肥料を使用する農民の方が制度金融で肥料を入手する割合が高いからである。このことは第18表に明らかである。以前からトウモロコシ生産を行っていた地域では、最近トウモロコシの市場向け生産を始めた地域に比べて、肥料を金融によってよりも現金で調達する割合が高くなっている。これは一度市場向け生産に参入して現金収入が入るようになると、それを使って翌年必要な肥料等の投入財を購入することが可能になるからであろう。

このように実際には農民は、制度金融以外の方法で化学肥料を調達している場合が多く、その意味で制度金融の役割は限定的である。他方で現金が不足したり制度金融を利用できないために、化学肥料を購入できず、トウモロコシの販売量が減少した農家が多いという報告もある<sup>(82)</sup>。すなわちもっと制度金融が広く利用できれば、トウモロコシ生産の増加がさらに著しくなった可能性がある。

#### (4) 農業普及指導

農業水利開発省は1979年にリマ計画 (Lima Programme) という新しい農業普及指導計画を導入した。これは小農による換金作物生産の拡大を目指して、4分の1ヘクタールという小さい面積を単位として標準化された投入財の利用を広めようとするものである。IRDP-SMCでは、リマ方式の採用に



よって、短期間にトウモロコシ生産の普及が達成されたとする評価がある。<sup>(83)</sup>しかし他方で、IRDP-SMCによる1984年の調査では、農業省の普及指導員からハイブリッドメイズの栽培方法を教わった農民は全体の3分の1であり、60%の農民は普及指導員の訪問を受けたことがなかったという。<sup>(84)</sup>農業普及指導の効果を判断するには十分なデータがなく、これ以上に論ずることはできない。

#### (5) 労働投入

ザンビアでは一般に労働力の不足が小農の農業生産拡大の大きな制約要因であると見られてきた。<sup>(85)</sup>上述したように現在の北部州では商業化の進んだ農家ほど農業労働投入量が多いので、労働力の問題は商業的農業の発展に重要な意味を持っている。

北部州で農業労働の不足に関係する重要な要因は、都市への労働移動である。北部州は植民地時代には産銅地帯への労働供給の中心地であり、男子労働力の著しい流出が見られた。<sup>(86)</sup>独立後になっても1960年代と70年代前半には産銅地帯を中心とする都市部への人口移動は続いた。しかし1970年代後半以降、銅産業をはじめとする都市部の産業の不振が深刻化し、それに伴って都市への人口移動も勢いを失ってきた。北部州では、著しい都市への人口移動のため1963～69年には人口が年率0.6%で減少した。1969～80年の時期には人口は増加に転じたが、増加率は年率1.9%で全国平均(3.0%)を大きく下回っていた。1980～90年の時期には増加率が2.5%に上昇し、依然全国平均(3.2%)よりは低いもののその差は縮まっている。<sup>(87)</sup>このように都市への人口移動による労働力、特に青年男子労働力の流出の影響は1970年代以降しだいに弱まったと考えられる。単に農村から都市への労働移動が縮小してきただけでなく、都市から農村への帰還移動さえ近年は見られるようになった。このような都市への人口移動の縮小は、農村での労働力不足の緩和という以上の意味をもっている。植民地時代以来の長期にわたる都市への労働移動は、農村住民、特に青年の間に、農村と農業に対する否定的態度、都市での生活

と雇用に対する肯定的見方を広めたからである。<sup>(88)</sup> 1970年代後半以後の長期にわたる都市部の生活水準の低下、雇用状態の悪化はこのような農村・農業に対する否定的態度を徐々に変えつつあると考えられる。

#### (6) その他

ここでは、IRDP-SMCの地域を事例として考察してきたが、IRDP-SMCが実施されたこと自体が、この地域の農業の商業化を促進したことに注意しておかなければならない。IRDP-SMCによる橋・道路の建設・修復、農産物買付け所の新設、去勢牛供給センターの設立などが、流通・投入財供給サービスの改善、牛耕の普及等を通じてこの地域の農業の商業化を促進したことは疑い<sup>(89)</sup>ない。

さらに北部州全体としても、1970年代にザンビアが南部アフリカ解放闘争のなかで、南のローデシア（現在のジンバブウェ）経由の輸送路に代えて、タンザニア経由の輸送路の開発を進めたので、結果的にタンザン鉄道の建設や道路の整備をはじめ、北部州の産業基盤が整備されることになった。これは北部州、特に鉄道と幹線道路の通る中央高地帯の運輸、流通を改善し、農業の商業化を促進したと考えられる。

### 結びにかえて

植民地時代の南部州と1980年代の北部州における市場向けトウモロコシ生産の急速な拡大には、様々な要因が働いており、この拡大を特定の要因に帰することや、各要因のどれがどの位重要であったかを確定することは困難であろう。しかし生産者価格がこれらの拡大を引き起こした最も重要な要因であったとはいえないように思える。植民地時代にはアフリカ人の生産者に対するトウモロコシの生産者価格は、白人生産者に対する生産者価格の3分の2から4分の3にすぎなかった。独立後もトウモロコシをはじめとする農産

物の公定生産者価格は国境平衡価格を常に下回る低いものであった。

しかし価格が小農の農業の商業化に最も重要であったとはいえないにしても、価格の重要性を否定することはできない。生産者価格がもっと高ければ、小農の農業の商業化はもっと急速にかつ広範に進展していたかもしれない。価格の重要性は次の点にうかがうことができる。第1に、都市での賃金労働による現金所得との比較の重要性である。植民地時代の南部州の農民は、市場向けトウモロコシ生産によって都市部のアフリカ人労働者の平均年収を上回る現金収入を得ることができた。北部州の場合1970年代半ば以降都市部で実質賃金が継続的にかつ著しく低下した結果、市場向け農業生産は相対的に有利な現金稼得機会となった。北部州でトウモロコシの市場向け生産が急速に拡大したのはそのような時期であった。農村住民にとって現金を稼得するにあたっての主な選択肢は、農村の外へ出て賃金労働に従事するか、市場向け農業生産を行うかの2つしかない。たとえ農産物の生産者価格が必ずしも上昇していなくともあるいは政策的に低く抑えられていても、市場向け農業生産が非農業賃金雇用よりも有利な現金稼得機会であれば、商業的農業生産は拡大するであろう。

第2に、北部州でトウモロコシ生産が急速に拡大した1980年前後は、トウモロコシの実質生産者価格が下降から上昇に転じた時期と一致しており、農民は生産者価格の上昇に反応したと考えられる。東部州ではそれ以前の1970年代にトウモロコシ生産が増加したが、これは1970年代に導入された全国均一価格政策が東部州でのトウモロコシ生産に有利に作用した結果である。1970年代前半におけるヒマワリの生産の急速な増加も1971年の実質生産者価格の大幅な上昇に対する反応の結果であろう。<sup>(90)</sup>

第3に、植民地時代にはアフリカ人の生産者価格は白人よりも低く抑えられていたが、第2次大戦後の「アフリカ人農地改良計画」に参加していた農民には追加的な支払いがされており、これを加えれば白人との価格差はかなり縮小したと考えられる。

価格に限らず、ザンビアの政策的環境は植民地時代、独立後を通じて、小

農の農業の商業化にとって必ずしも良好とはいえなかった。植民地時代には、白人農業を保護し、アフリカ人の低賃金労働力の供給を確保するという植民地経営の基本的な方針が、アフリカ人の商業的農業の発展を制約した。独立後は、都市あるいは鉱工業中心の経済開発が進められ、農業・農村開発は軽視されてきた。1980年代に入ってようやく農業がしだいに重視されるようになってきた。植民地時代の南部州、独立後の北部州の市場向けトウモロコシ生産の拡大過程において、政府の供与する流通・投入財供給サービス、制度金融、農業普及指導が重要な貢献をしたと評価するのは困難である。南部州におけるトウモロコシ生産の拡大に決定的な役割を果たした畜力の利用の普及は、主として農民自身の自主的・積極的な技術習得や資金の蓄積によって起こったのであって、「アフリカ人農地改良計画」を通じて政府が果たした役割は補助的であった。1980年代の北部州におけるトウモロコシ生産の拡大も政府の積極的・効果的な農業開発政策の結果というよりは、都市部における長期的かつ大幅な生活水準の低下という状況の変化に対する農民の対応の産物といえるのではないだろうか。

〔注〕

- (1) 例えば、Good, Kenneth, "The Reproduction of Weakness in the State and Agriculture : Zambian Experience," *African Affairs*, 第85巻第339号, 1986年4月/Jansen, Doris, *Trade, Exchange Rate, and Agricultural Pricing Policies in Zambia*, ワシントンD. C., World Bank, 1988年。農地適地の4分の1しか実際に農業に利用されていないこと, 食糧輸入の増加, 農産物輸出がほとんどないことなどが、ザンビアの農業部門が満足すべき成果をあげていない証拠として指摘される。
- (2) 南部州における綿花生産の拡大については、児玉谷史朗「ザンビアにおける国家と小農—南部州における農業の商業化の事例—」(林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所, 1989年) 参照。
- (3) 北ローデシア, ザンビアにおいて「鉄道沿線地帯」とは国の中心部を南北に走る鉄道に沿った地域を指す。この鉄道は1970年代半ばにタンザン鉄道が建設されるまでザンビアで唯一の鉄道で, 白人入植, 鉱山開発, 都市開発はすべてこの地帯を中心に行われた(第1図参照)。現在でもザンビアの主要都市はすべて鉄道沿

線地帯にある。鉄道沿線地帯とは広義には南部州、ルサカ州、中央州、産銅地帯州（Copperbelt Province）を指すが、狭義にはこれらの州（Province）の中で鉄道の通っている県（district—州の下の行政単位）を指す。

- (4) このような植民地経済構造の類型については、例えば、室井義雄「植民地期の経済構造—支配の型と構造変化—」（林晃史編『アフリカの歴史』勁草書房、1991年）参照。
- (5) 1890年から1924年まで北ローデシアの植民地経営を行ったBSACは当初鉱業資源の探査を植民地経営の中心に置いており、北ローデシアのすべての土地に対する権利を確保しようとしたために、入植者に土地を売ることには積極的ではなかった。しかし期待したような鉱業資源が見つからなかったため、会社は白人入植を促進する方向に方針を転換した。白人入植者の生産する農産物を隣接のベルギー領コンゴのカタンガの銅山に輸出し、あわせて鉄道の収入を増加させることをねらったのである。BSACは、アフリカ人農民は原始的で、安定した市場向け生産を行う能力がないと考えていた。1924年にBSACから植民地の統治を引き継いだイギリス植民地省は、北ローデシアを「白人の国」（whiteman's country）とすべく白人入植を奨励した。1920年代末以降の銅鉱山の開発と鉱山都市の発展により都市への食料供給のために白人農業の開発が進められた。鉄道沿線の両側20キロメートルが白人入植のための土地として確保され、約6万人のアフリカ人がこの土地から追い立てられた（Lukanty J.; A. P. Wood, "Agricultural Policy in the Colonial Period," A. P. Wood 他編, *The Dynamics of Agricultural Policy and Reform in Zambia*, エイムズ [アイオワ], Iowa State University Press, 1990年, 5～6ページ）。
- (6) BSACは、今世紀初頭においては、北ローデシアを南ローデシア等の周辺植民地（南ローデシアもBSACが経営）への労働供給地として位置づけていた。南ローデシアの「ローデシア原住民労働協会」（Rhodesia Native Labour Bureau）などが北ローデシアでのアフリカ人労働者の募集活動を行った。アフリカ人労働者の調達を促進するために、BSACはアフリカ人に対する課税などの措置を導入した。1910年前後には、南ローデシアの鉱山労働者7万8000人のうち5万5000人以上が北ローデシア出身のアフリカ人であった（Kanduzi, Ackson M., *The Political Economy of Underdevelopment in Northern Rhodesia, 1918-1960*, ロンドン, University Press of America, 1986年, 19ページ）。1920年代後半以降北ローデシアで銅鉱山の開発が進むと、アフリカ人の労働移動先は、南ローデシア等の周辺植民地に加えて北ローデシア内部の都市や白人農場にも広がった。1930年代半ばには、産銅地帯に3万人のアフリカ人が働いていた他に、北ローデシア外に6万人以上が出稼ぎに行っていた（Roberts, A. D., *A History of Zambia*, ロンドン, Heinemann, 1976年, 186ページ）。

- (7) 1940年頃から、Rhodes-Livingstone Instituteを拠点とする人類学研究が相次いで労働移動がアフリカ人の伝統的な社会構造（当時は「部族社会」と呼んだ）や食料生産に与える悪影響を指摘し、その後もこの影響の評価を巡って議論が続いた（Wilson, G., *An Essay on the Economics of Detribalization in Northern Rhodesia*. リヴィングストン, Rhodes-Livingstone Institute Papers 5 and 6, 1941/42年, 等を参照）。A・リチャーズが調査した北部州のベンバランドでは、1930年代に成年男子の70%以上が出稼ぎ労働に出て、不在であった。彼女は成年男子の不在が農業生産に悪影響を与え、季節的な食料不足を引き起こしていると主張した（Richards, Audrey, *Land, Labour and Diet in Northern Rhodesia*, ロンドン, Oxford University Press, 1939年）。G・ウィルソンやA・リチャーズが、男子の出稼ぎ→農業生産の弱体化→出稼ぎという悪循環の図式を描いたのに対して、北ローデシア北東部のマンブウェ（Mambwe）を調査したW・ワトソンは、著しい男性の出稼ぎにもかかわらず、マンブウェの自給農業生産は低下しておらず、伝統的な「部族社会」も崩壊するどころか強化されていると主張した（Watson, W., *Tribal Cohesion in a Money Economy: A Study of the Mambwe People of Northern Rhodesia*, マンチェスター, Manchester University Press, 1958年）。ザンビアにおける労働移動と農村社会の変化については、Cliffe, L., "Labour Migration and Peasant Differentiation: Zambian Experiences," *Journal of Peasant Studies*, 第5巻第3号, 1978年を参照。またアフリカ全体については、Stichter, S., *Migrant Labourers*, ケンブリッジ, University Press, 1985年がある。
- (8) 銅の鉱脈が発見されたのは1925年で、銅鉱山の開発が本格化するのが1929年のことである。北ローデシア領内で雇用されているアフリカ人労働者の数は、1928年の4万7000人弱から1930年には7万6000人以上に増加した（Mhone, Guy C. Z., *The Political Economy of a Dual Labor Market in Africa: The Copper Industry and Dependency in Zambia, 1929-1969*, ロンドン, Associated University Presses, 1982年, 100ページ）。
- (9) Vickery, Kenneth P., *Black and White in Southern Zambia: The Tonga Plateau Economy and British Imperialism, 1890-1939*, ニューヨーク, Greenwood Press, 1986年, 196~197ページ。
- (10) 同上書, 199, 203ページ。
- (11) アフリカ人の出荷量が全出荷量の4分の1を超えたときにも、アフリカ人に対する支払総額が市場分割によって4分の1に抑えられたので、アフリカ人が出荷量を増やすほど生産者価格は低下するメカニズムになっていた。他方、第2図に見られるように、実際には白人の出荷量が4分の3の割当て量を超えることは少なかった。

- (12) Dodge, D. J., *Agricultural Policy and Performance in Zambia*, バークレイ, Institute of International Studies, University of California, 1977年, 13ページより計算。
- (13) Vickery, 前掲書, 208~209ページ。
- (14) 同上書, 220ページ。
- (15) 計画が発足した最初の年には、「改良農民」に対して支払われる生産者価格は1袋当たり22シリングで、普通の農民に対するものより4シリング高かった。1948年には改良農民に対しては、作付面積に応じてトウモロコシ代金を追加支給するというボーナス制度に変更された (Anthony, Kenneth R. M.; Victor C. Uchendu, "Agricultural Change in Mazabuka District, Zambia," *Food Research Institute Studies*, 第9巻第3号, 1970年, 227ページ)。
- (16) 同上論文, 229ページ。
- (17) 同上論文, 239ページ。
- (18) Jansen, 前掲書, 111ページ。
- (19) Bates, Robert H., *Rural Responses to Industrialization: A Study of Village Zambia*, ロンドン, ニューヘブソン, Yale University Press, 1976年。20ページ。
- (20) Chipungu, Samuel N., *The State, Technology and Peasant Differentiation in Zambia: A Case Study of the Southern Province, 1930-1986*, ルサカ, Historical Association of Zambia, 1988年, 35ページ。
- (21) "Report on Problems of Agricultural Development among the Batonga of Reserve 11," Vickery, 前掲書, 170ページより再引用。
- (22) 以上2つの事例は, Vickery, 同上書, 173ページによる。
- (23) Chipungu, 前掲書, 36ページおよび Vickery, 同上書, 173ページ。
- (24) Allan, W. 他, *Land Holding and Land Usage among the Plateau Tonga of Mazabuka District: A Reconnaissance Survey, 1945*, The Rhodes-Livingstone Papers, 第14号, Second Edition, マンチェスター, Manchester University Press, 1968年 (初版は1948年)。
- (25) しかも調査対象になった年は不作の年であり, さらに戦時中で犁などの農具や消費財の不足していた時期なので, トンガの農業の商業化が過小評価されているといわれる (Vickery, 前掲書, 176ページ)。
- (26) 1905年にBSACのある職員は次のように記している。「バトカ(トンガ人)は儉約な人種である。小屋税を払った残りで, カフェ川の北岸やマシエクルンブウェ(イラ人)の所へ行き, 牛を買っている。」(Vickery, K. P., "Saving Settlers: Maize Control in Northern Rhodesia," *Journal of Southern African Studies*, 第11巻第2号, 1985年, 218ページ)。
- (27) Vickery, 前掲書, 161ページ。

- 28) 同上書, 164ページ。
- 29) Allan 他, 前掲書, 155ページ。
- 30) Anthony ; Uchendu, 前掲論文, 229ページ。
- 31) Chipungu, 前掲書, 42ページ。
- 32) 1937, 1945, 1953, 1954年の調査では, 収量はほぼ3~3.5袋/エーカーである(1953, 54年は非「改良農民」について), (Anthony ; Uchendu, 前掲論文, 228ページ)。
- 33) 同上論文, 228ページ。
- 34) 同上論文, 233ページ。
- 35) 1967年には在来種の種子の6倍の値段であった(同上論文, 233ページ)。
- 36) 同上論文, 240ページ。
- 37) 同上論文, 236~7ページ。
- 38) 同計画に参加した農民(「改良農民」)の数は, 南部州全体で1949/50年に262人, 1961年に2173人であった。マザブカ県では1955年に355人, 1960年に1410人であった(同上論文, 227~228ページおよび Chipungu, 前掲書, 96ページ)。
- 39) Vickery, 前掲書, 197~198ページ。
- 40) ヴィッカーリーは, 当時のトンガの出稼ぎ労働者の態度を伝えるあるトンガ農民の話を紹介している。「当時男は, (出稼ぎに行つて)働いているときにお金をもっと貯めて, 故郷に持ち帰ろうとした。故郷に帰る時には, 服を2, 3着買つて残りの金は牛を買うために持ち帰つた。皆, 『パンのために』出稼ぎに行ったのではなくて, 故郷に帰つて金持ちになるために行ったのさ。」(Vickery, 前掲論文, 218ページ)。
- 41) Vickery, 前掲書, 149ページ。
- 42) Bates, 前掲書, 2ページおよび Allan 他, 前掲書。
- 43) 今世紀初頭, バロツェ州(現在の西部州)のロジ王国では, 国王が商業的農業の開発に関心をもち, 農地の造成や農産物輸送のための運河の建設, 犁の導入を試みた。しかし市場までの距離の遠さ, 域外への労働供給を重視した植民地政策等が障害となつて, この試みは挫折する(Horn, Laurel van, "The Agricultural History of Barotseland, 1840-1964," R. Palmer ; N. Parsons 編, *The Roots of Rural Poverty in Central and Southern Africa*, ロンドン, Heinemann, 1977年)。
- 44) Havenevick, K. J. 編, *The IMF and the World Bank in Africa*, ウブサラ, Scandinavian Institute of African Studies, 1987年, Appendix I。
- 45) Zambia, *Monthly Digest of Statistics*, 1985年10/12月, 3ページ。
- 46) Lombard C. S. ; A. H. C. Tweedie, *Agriculture in Zambia since Independence*, ルサカ, NECAZAM, 1974年, 13ページ。



- (47) Zambia, *Quarterly Agricultural Statistics Bulletin*, 1985年7-9月。  
 (48) 1979年から84年の平均輸入量（援助分も含む）は13万トン以上に達した（Fosu, Joseph, "Impact of Government Pricing Policies on Agricultural Production and the Achievement of Government Policy Objectives in Zambia," 博士論文, エイムズ, Iowa State University, 1987年, 155ページより計算）。  
 (49) この4州が全国の商業農家に占める割合は次のとおり（%）。

年	大規模	中規模	小規模
1969	100	96.8	84.7
1980	100	96.7	83.7

Hartveld, K. "Methodology ; Supply and Demand Models 1969-1980 Food Strategy Study," Mimeo, アムステルダム, Royal Tropical Institute, 1982年, ただし Wood, A. P., "Agricultural Policy Since Independence," Wood他編, 前掲書から再引用。

- (50) Chipungu, 前掲書, 144ページ。  
 (51) Ministry of Agriculture and Water Development, *Annual Agricultural Statistical Bulletin, 1983, Quarterly Agricultural Statistical Bulletin, Jan.-Mar. /Apr.-June 1986*, より計算。  
 (52) 例えば, 南部州におけるヒマワリと綿花の出荷量は次のように増加した。

年	ヒマワリ (1000袋)	綿花 (トン)
1973	3	
1974	15.9	
1975	42.5	644
1976-78平均	56.6	1,540
1979-81平均	100.3	6,000
1982-84平均	161.9	8,767
1985-86平均	149.1	15,138

(出所) Chipungu, 前掲書, 152ページ / Ministry of Agriculture and Water Development, *Annual Agricultural Statistical Bulletin, 1983, Quarterly Agricultural Statistical Bulletin, Jan.-Mar. /Apr.-June 1986*, より計算。

- (53) ここでは農業流通とは農産物流通と農業投入財流通の両方を指す用語として用いている。  
 (54) Jansen, 前掲書, 159ページ。  
 (55) 同上書, 161ページ。

- 56) 政府の決めた価格体系では、協同組合もナムボードも取扱費用に見合うだけのマージンを取ることができず、政府の補助金に依存せざるを得なかった。また全国统一価格が採用されていたために、輸送距離の違いなどによる州ごとの流通経費の違いが考慮されなかった。しかも政府がナムボードや協同組合に補助金を支払うのが遅れたので、農民への支払が遅れることになった。5州の州協同組合連盟は、トウモロコシ流通の分権化のために新たに急いで設立されたのであり、十分な準備ができていなかった。また州協同組合連盟の役員や経営幹部による乱脈経理も問題になった。ナムボードから協同組合へ移管された資材や資産の支払を巡って両者間で争いが起きた。これらの問題と原因については、Jansen, 同上書 / Kydd, Jonathan, "Zambia," Charles Harvey 編, *Agricultural Pricing Policy in Africa*, ロンドン, Macmillan, 1988年, 第4章 / Good, Kenneth, "Weak State and Backward Agriculture in Zambia: A Case Study and Its Implications," N. Chazan ; T. M. Shaw 編, *Coping with Africa's Food Crisis*, ボウルダー, Lynne Rienner Publishers, 1988年, を参照。邦文文献として、藤田幸一「ザンビアにおける農業危機と農業の価格・流通政策」(『農業総合研究』第42巻3号, 1988年)。
- 57) 農村部の消費者物価指数でデフレートするのが望ましいが、その数値が得られないので都市部の物価指数で代替する。
- 58) さらに為替レートの過大評価も考慮に入れると、36%生産を減退させる効果をもった (Jansen, 前掲書, 115ページ)。
- 59) 最低給与の水準および臨時雇い労働者の場合 (児玉谷史朗「ザンビアの組織労働者と国家」[『アジア経済』第31巻8号, 1990年] 40ページ)。
- 60) World Bank, Eastern and Southern Africa Projects Department, "Zambia : Agricultural Pricing and Parastatal Performance," 1985年 / Kydd, 前掲論文 / Jansen, 前掲書, など。

ジャンセンは政府の閣僚が東部州に強い利害関係を持っており、流通価格政策が特に東部州に有利であったことを指摘している (Jansen, 同書, 72ページ)。

- 61) 1985年にはトウモロコシの生産者価格が全国どここの買付け所でも1袋23クワチャであったが、東部州の州都チパタから首都のルサカまでのトウモロコシ1袋の輸送費が23クワチャかかったという (Jansen, 同上書, 186ページ)。
- 62) 5地帯の特徴は以下のとおり。

地帯	湖低地帯	中央高地帯	北東部高地帯	チャンベシ・バングウェル	ルアングワ溪谷
気候	高温 熱帯	冷涼 サバンナ	冷涼 サバンナ	冷涼 サバンナ	高温 熱帯
雨量 (mm)	1000未満	1000- 1600	900- 1200	1000- 1300	1000未満

農耕	キャッサバマ ウンド チテメネ	チテメネ	フンディキラ チテメネ	キャッサバマ ウンド	チテメネ
主食	キャッサバ シコクビエ	シコクビエ キャッサバ	シコクビエ キャッサバ	キャッサバ	ソルガム
牛	なし	わずか	有り	なし	なし
公的市場へのアクセス	悪い	悪い～ 普通	普通～ 良好	悪い～ 普通	悪い

Bolt, Richard ; Ian Holdsworth, "Farming Systems Economy and Agricultural Commercialisation in the South Eastern Plateau of Northern Province, Zambia," (未公開)。「応用研究企画班」は営農システム研究 (Farming Systems Research) の手法に基づく調査を行うために農業水利開発省の研究部 (Research Branch) に設けられた組織である。

- 63) 北部州のなかでもトウモロコシ生産の拡大は均等ではない。1975/76年から1985/86年の10年間のトウモロコシ出荷量の変化でみると、チンサリ、ムバラ(Mbala)、ムピカの3県で最も増加率が高い。いずれの県もこの間に5～6倍に出荷量が増加している(北部州全体では約3.7倍)。また1985/86年の北部州全体の出荷量に占める割合はムバラ県が最も多く、全体の3分の1以上を占める。次いで、イソカ(Isoka)、カサマ、チンサリの順で出荷量が多い(Bolt ; Holdsworth, 同上論文)。これらの諸県は農業ゾーンでいえば、中央高地帯と北東部高地帯にある。また、グレート・ノース・ロードとタンザン鉄道という幹線交通がこれらの諸県を通っており、交通インフラの点では恵まれた地域だといえよう。本稿で考察の対象にするのは、ムピカ県とチンサリ県であり、北部州では最も商業化の進んだ地域の一部ということになる。なお本稿では依拠する資料の関係上中央州のセレンジェ県も考察に含める。
- 64) チテメネを中心とするベンバの伝統的な農耕システムについては、掛谷と杉山の記述によった(掛谷誠・杉山祐子「中央アフリカ・疎林帯におけるベンバ族の焼畑農耕—チテメネ・システムの諸相—」[『象徴と社会の民族学』雄山閣出版, 1987年])。なおチテメネについては、Allan, W., *The African Husbandman*, エジンバラ, Oliver & Boyd, 1965年, 等がある。
- 65) IRDP-SMCは1981年に活動を開始し、「モニター・評価課」(Monitoring and Evaluation Unit) を設置して、3県の5カ所のサンプル地域で継続的に農家データの収集を行った。その結果は、Occasional Paperとしてまとめられている。またここでは、IRDP-SMCの種々の調査結果を整理したボルトとホールズワース(Bolt ; Holdsworth)の前掲論文も使用した。この論文はIRDP-SMCと北部州の応用調査企画班の共同作業として書かれたものである。なおセレンジェ県は行政上は北部州ではなく、中央州に属するが、便宜上ここでは一括して扱う。同県は

北部州に隣接しており、伝統的な農耕システムも北部州中央高地帯と類似したものである。

- (66) IRDP “Factor Allocation and Technology Adoption in Small-scale Agriculture : A Case Study from Northern Zambia,” 1984年, IRDP Occasional Paper No. 9, 3 ページ。掛谷と杉山が、ムビカ県で行ったフィールド調査の結果でも、多くの農民が1980年以降に販売用のトウモロコシの生産を開始したことが報告されている (Kakeya, Makoto ; Yuko Sugiyama, “Agricultural Change and Its Mechanism in the Bemba Villages of Northern Zambia,” *African Studies Monograph*, Supplementary Issue 6, 1987年3月, 9 ページ)。
- (67) 農民は換金作物としてのトウモロコシを栽培する耕地を英語起源のファーム (faamu) と呼んで、従来の農地と区別している (Kakeya ; Sugiyama, 同上論文)。
- (68) Bolt ; Holdsworth, 前掲論文, 16ページ。ただしセレンジェ県のサンプル農家ではこのような差が認められない。
- (69) 以下C 1 ~ C 3 という農家分類はすべてトウモロコシ販売量を基準とするこの分類を指す。
- (70) 下記のようにセレンジェ県のサンプルでは、施肥量が多く、特にC 3 の農家は指導されている量を上回る施肥をしている。他の農家への肥料の非公式の転売が相当あるといわれるが、これがこのような結果に反映しているとみられる (Bolt ; Holdsworth, 前掲論文, 21ページ)。
- |       | C 1 | C 2 | C 3 |
|-------|-----|-----|-----|
| セレンジェ | 176 | 233 | 437 |
- (71) Milimo, J. T. ; M. Bussink ; Lars-Ove Jonson, “Animal Draught Power,” A. P. Wood 他編, 前掲書, 534ページ。
- (72) Goldman I. ; I. B. Holdsworth, “Agricultural Policies and the Small-scale Producer,” A. P. Wood 他編, 同上書, 571ページ。
- (73) 同上論文, 571ページ。
- (74) 植民地時代について説明したように、畜力は農産物を出荷する際の輸送手段としても重要である。1980年代後半のある調査によれば、南部州のマザブカ県ではすべてのサンプル農家が牛車か牛に引かせるそりで農産物を買付け所まで運んでいるのに対して、北部州のムビカ県では79%の農家が手で持ってあるいは頭に乘せて農産物を出荷しており、牛車とそりの利用は5%にすぎない (Milimo, J. T., “Differential Impacts of Zambia’s Macro-economic and Sectoral Policies on Agricultural Production by Female and Male Farmers : A Consultancy Report Undertaken for the Women’s Section of the National Commission for Development Planning,” mimeo, ルサカ, 1990年, 48ページ)。このように農民が

ほとんど人力に頼って出荷していることが近年毎年のように繰り返されている北部州におけるトウモロコシの集荷の困難のひとつの要因になっているといえよう。

- ⑦5 Bolt ; Holdsworth, 前掲論文。
- ⑦6 東部州では1973年から84年の12年間のうち9年において名目保護率がプラスであった。北部州では、1983年以降トウモロコシの名目保護率がプラスになっている。この両州以外の州では、独立後のほぼすべての年について名目保護率はマイナスであった (Jansen, 前掲書, 110~111ページ)。
- ⑦7 Good, "Weak State and Backward Agriculture……," 187 ページ。
- ⑦8 同上論文, 187ページ。
- ⑦9 同上論文, 194ページ。
- ⑧0 1982/83年の出荷についての北部州のチンサリ県での調査。IRDP, Monitoring and Evaluation Unit, "A Survey of Constraints Facing Small-scale Farmers in Mpika and Chinsali Districts Northern Province," mimeo, 6 ページ。
- ⑧1 IRDP "Agricultural Commercialisation and the Allocation of Labour Time in Mpika District, Northern Zambia," IRDP Occasional Paper No.6, 1985年, 12 ページ。IRDP-SMC 全体についても、最初の投入財の購入の資金源として、制度金融を挙げた者は25%にすぎない。ただしこの調査の年次、サンプル等の詳細は不明 (Goldman ; Holdsworth, 前掲論文, 568ページ)。掛谷と杉山の調査でも、自分で作ったシコクビエをバングウェウル・スワンプ (Bangweulu Swamp—北部州とルアブラ州の境にある大湖沼地帯) の漁民の魚と交換し、その魚を村で売って儲けた資金でハイブリッドメイズの種子と化学肥料を購入して「ファーム」でのトウモロコシ生産を始める農民の例が報告されている (Kakeya ; Sugiyama, 前掲論文, 11ページ)。
- ⑧2 IRDP, Monitoring and Evaluation Unit, 前掲報告書, 6 ページ。
- ⑧3 McPhillips, J. K. ; A. P. Wood, "Soil Productivity and Fertiliser Use," A. P. Wood 他編, 前掲書, 96ページ。
- ⑧4 Goldman ; Holdsworth, 前掲論文, 573ページ。
- ⑧5 例えば, Marter, A. ; Honeybone, *The Economic Resources Rural Households and the Distribution of Agricultural Development in Zambia*, ルサカ, University of Zambia Rural Development Studies Bureau, 1976年, 等。
- ⑧6 1951年に産銅地帯の鉱山労働者が4万6320人であった時に、北部州のムピカ県出身は8000人であった。当時ムピカ県の成年男子人口は1万5000人から2万人と推定されていた (Bwalya, M. C., "Rural Development and Agricultural Transformation in Northern Zambia," 博士論文, University of East Anglia, 1980年, 173~174ページ)。

- 87) 1963～69年に人口が減少したのは北部州とルアブラ州だけである (Jackman, M., *Recent Population Movements in Zambia : Some Aspects of the 1969 Census*, ルサカ, University of Zambia Institute for African Studies, 1973年, 15ページおよび *Zambia, 1990 Census of Population, Housing and Agriculture : Preliminary Report*, ルサカ, Central Statistical Office, 1990年, 7ページ)。
- 88) Lukanty, J. ; A. P. Wood, "Agricultural Policy in the Colonial Period" A. P. Wood 他編, 前掲書, 5ページ。
- 89) Goldman ; Holdsworth, 前掲論文, 574～578ページ。
- 90) これに対して1970年代後半以降における綿花生産の急速な拡大は実質生産者価格の動向によっては全く説明できない。第7表に見られるように, 1976年以降綿花の実質生産者価格は連続して低下している。綿花生産拡大の要因については, 児玉谷史朗, 前掲「ザンビアにおける国家と小農」を参照されたい。